

◎基本情報

				事業番号	402101
事業名	幼稚園教育振興事業			事業期間	S46～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		幼稚園教育の充実		幼稚園教育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則		
事業担当	教育委員会教育部企画総務課総務係		連絡先	e-mail	kyoikukikaku@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 374
評価者	課長 荒川 裕昭		(直通番号) 0123-24-0819		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	満3歳児から就学前児	事業種別	細事業	補助等
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	幼稚園への就園を推進する		私立幼稚園就園奨励費補助事業	補助等
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	幼児期は、人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながることから、その役割は非常に大きい。 このことから、幼稚園教育の振興を図るため、市内11箇所の私立幼稚園に対して補助金を交付し、教育環境を整備している。		私立幼稚園燃料費・光熱水費補助事業	補助等
				私立幼稚園障害児教育補助事業	補助等
				私立幼稚園建設資金利子補給補助事業	補助等
				私立幼稚園連合会研修費補助事業	補助等

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	私立幼稚園就園奨励費補助交付対象人数	実績	1,864	1,958	2,076	1,970	人
	2	私立幼稚園燃料費・光熱水費補助交付対象人数	実績	1,880	1,920	1,927	1,950	人
	3	私立幼稚園障害児教育補助交付対象人数	実績	6	6	12	12	人
成果指標	○	本来の指標	幼稚園就園率	目標	70.0	70.0	70.0	%
		代替指標		実績	67.1	68.6	68.9	
		計算式 指標の説明	幼稚園就園者数/3歳から就学前児数					
		目標達成率(実績/目標)		95.9	98.0	98.4		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
幼稚園教育振興事業費	事業費 予算	(A)	198,634	213,002	255,900	257,369	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	184,991	208,132	255,091		
	財源内訳	国道支出金	(C)	38,996	44,897	56,273	
		起債	(D)	0	0	0	
		その他	(E)	0	0	0	
		一般財源	(F)	145,995	163,235	198,818	
	人件費	(G)	2,528	2,528	2,494		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.34	0.34	0.34		
	総事業費	(B+G)	(I)	187,519	210,660	257,585	千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	幼児期は、人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながることから、教育環境の整備を推進し幼稚園教育の充実を図る必要がある。取り止めた場合、保護者の経済的負担の増加、幼稚園の施設整備の遅れなど教育環境が悪化する恐れがあり、幼稚園教育の振興が妨げられる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	幼稚園は、学校教育法に基づく「学校」であり、設置することができるのは国、地方公共団体及び学校法人となっている。当市は、市立の幼稚園を設置しておらず、全てが私立幼稚園となっていることから、幼稚園教育の振興を図るためには当市の関与は妥当である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント	幼稚園教育は、その後の学校教育全体の生活や学習基盤の育成に大きな影響を与えるため、本事業による幼稚園教育の振興は重要であることから、今後の方向性及びその改善内容について承認する。なお、実施時期については、市内幼稚園の認定子ども園又は施設型給付幼稚園への移行方針を確認の上、検討する必要がある。	改善内容 →	平成27年度からスタートした子ども子育て新制度では、市内幼稚園のうち1園が認定子ども園へ移行した。今後も幼稚園の移行方針を確認するとともに、認定こども園又は施設型給付幼稚園へ移行する幼稚園が増加する場合は、幼稚園、保育園、認定こども園など、子育て施設の多様化に対応するための幼保窓口の一元化による市民へのワンストップサービスの検討や事務事業の再構築を図っていく必要がある。

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	成果目標には到達していないものの就園率は安定的に維持しており、一定の成果はあげている。就園奨励費補助については、支給対象者及び国の補助単価が増加する一方で、3分の1以内とされる国の補助率が20%台であるため、一般財源の負担が増加している。 また、幼稚園、保育園、認定こども園など、子育て施設が多様化していることに伴い、幼保窓口の一元化による市民へのワンストップサービスを検討していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	就園奨励費事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	404101	
事業名	修学支援事業				事業期間	S36～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		高等学校教育等の充実		教育機会の拡充		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		条例	千歳市奨学金条例			
事業担当	教育委員会教育部企画総務課総務係			連絡先	e-mail	kyoikukikaku@city.chitose.hokkaido.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 荒川 裕昭				(直通番号) 0123-24-0819		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	経済的な理由で修学が困難な学生、生徒	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	等しく教育を受けられる	奨学金事業	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な学生や生徒に対して、奨学金を給付している。給付額は、高校生で月7,000円以内、大学生で月10,000円以内とし、高校生45名、大学生20名を限度に給付している。		

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	奨学金交付人数	実績	65	65	65	65	人
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標 経済的に修学が困難な学生、生徒の修学率	目標	60.0	60.0	50.0	50.0	%
	○	代替指標 奨学金給付率						
		計算式 指標の説明 給付人数/申込人数	実績	65.0	55.1	57.5		
	目標達成率(実績/目標)			108.3	91.8	115.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
修学支援事業費	事業費 予算	(A)	13,417	12,751	13,720	12,368	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	13,332	12,730	13,711		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	13,295	12,693	13,698		
		一般財源 (F)	37	37	13		
	人件費	(G)	2,528	1,912	669		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.34	0.26	0.09		
	総事業費	(B+G)	15,860	14,642	14,380		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	経済状況や母子家庭の増加等から、学資の確保が困難な学生が増え、奨学金の申請件数は年々増加してきており、本事業への市民ニーズは高い。個々の経済的な事情によらず誰もが平等に教育を受けることができる環境の整備が必要である。取りやめた場合、経済的な理由から修学が困難となる学生・生徒が増え、優秀な人材の育成に支障をきたす。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	家庭の事情で学資の確保が困難な学生に対する支援は、千歳市の将来を担う優秀な人材の育成に不可欠であるため、市が事業を行っていくことが望ましい。 学校法人や民間企業等で独自に奨学金制度を実施している例もあるが、貸与方式が主であり、将来的な償還に伴う本人負担も大きく、また対象が限定されているなど公平性や継続性等に問題が残る。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	かつて奨学金の財源は、市民等からの寄附金による奨学基金の運用利子収入により賄われてきたが、昨今の低金利による運用利子の減少により運用利子のみで給付財源を確保することができなくなったため、基金取崩しにより制度を運用している。制度を継続するための財源として、今後も積極的に寄附の募集についてPRしていくことが重要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	修学支援事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報				事業番号	403203
事業名	小中学校アクティブスクール活動事業			事業期間	H09～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	アクティブスクール活動補助金交付要綱		
事業担当	教育委員会教育部学校教育課学校教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 592
評価者	課長 渡邊 誠司			(直通番号) 0123-24-0839	

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生きる力を養う	アクティブスクール活動事業補助金交付事業(小学校)	補助等
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	総合的な学習の時間をはじめとする各小中学校に特色ある教育活動に対し、アクティブスクール活動事業補助金の交付を行う。	アクティブスクール活動事業補助金交付事業(中学校)	補助等

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	アクティブスクール活動事業補助金交付金額(小学校)	実績	4,500	4,500	5,100	5,100	千円
	2	アクティブスクール活動事業補助金交付金額(中学校)	実績	2,000	2,000	2,400	2,400	千円
	3		実績					
成果指標	本来の指標	特色ある教育活動により生きる力が養われた児童生徒数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	事業受け入れ枠に対する事業参加率						
	計算式 指標の説明	事業参加校数／事業参加可能校数	実績	100.0	100.0	100.0		
	目標達成率(実績／目標)			100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
小学校アクティブスクール事業費	事業費 予算	(A)	6,500	6,500	7,500	7,500	千円
中学校アクティブスクール事業費	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	6,500	6,500	7,500		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		起債	(D)	0	0	0	
		その他	(E)	0	0	0	
		一般財源	(F)	6,500	6,500	7,500	
	人件費		(G)	1,696	1,696	1,696	
	職員数(関与割合)		(H)	0.23	0.23	0.23	人
	総事業費 (B+G)		(I)	8,196	8,196	9,196	千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	各学校の裁量のもとに教育効果のある活動を推進していくことは重要であり、特色ある教育活動の支援として事業の必要性は今後も高まる。知識の活用や豊かな心の育成に向けた取組が求められており、新学習指導要領でも求められるキャリア教育や体験的活動を展開しうするための経費的支援は必要である。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市内小中学校の教育活動に関する費用負担であることから、市が関与することは当然の責務である。社会教育団体等の活用についても幅広く行っていくことが考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	各学校で創意工夫を凝らした事業が展開され、特色ある教育活動の推進や地域との連携強化にもつながっている。児童生徒の学習意欲を向上させるうえでは、今後も継続していくことが必要な事業である。近年は、児童生徒の学力や体力の向上が喫緊の課題となっており、これらを重点化した取組が重要になっている。また、予算に対する各学校の要求が大きく上回る傾向があることから、学校としての事業展開により一層の工夫を求めていることが必要となっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
2-1				
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H28	改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	学校では、創意工夫により特色のある事業を行っているが、更なる学力や体力向上の取組が喫緊の課題となっており、これまで以上に取組を充実させる必要があるため、補助金の増額や運用方法を検討する必要がある。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	1
二次評価コメント	特色ある教育活動の積極的な推進及び児童生徒の健全育成を図るため必要な事業であるが、事業内容の改善に当たっては、補助金の運用方法や社会教育団体等の活用などについて検討する必要がある。				

◎関連

実施計画	小学校アクティブスクール事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	403204
事業名	学校活動支援事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	運動競技文化的行事に参加する生徒に係る補助金交付要綱		
事業担当	教育委員会教育部学校教育課学校教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 592
評価者	課長 渡邊 誠司			(直通番号) 0123-24-0839	

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	多様な学習機会を創出することで、児童生徒の主体性や創造性、健全な心身の育成に寄与する。	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか					教育振興バス等借り上げ事業	市単独
						電子学習システム支援委託料	委託等
						小規模校合同芸術鑑賞補助金交付事業	補助等
						小中学校文化活動全国・全道大会等参加補助金交付事業	補助等
						中学校体育連盟等補助金交付事業	補助等
						学生ボランティア学習サポート事業	委託等
						学習支援員配置事業	補助等
					校外学習や課外活動などにおけるバスの運行や、小規模校の芸術鑑賞に対する補助、運動・文化行事の全道・全国大会出場の際の補助、中体連・中文連に関する補助、習熟度別少人数指導のための学習支援員配置に対する補助、千歳科学技術大学が運営する電子学習システムの活用など、様々な学校活動に対する支援を行う。		

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	小規模校合同芸術鑑賞参加率	実績	100	100	100	100	%
	2	スクールバンド全道・全国大会参加率	実績	100	100	100	100	%
	3	中学校体育連盟等補助金支出率	実績	100	100	100	100	%
成果指標		本来の指標	文化・体育事業を通して健全な心身と情操感覚が養われた児童生徒数	目標	100.0	100.0	100.0	%
	○	代替指標	補助金申請に対する支出率					
		計算式 指標の説明	補助金額／補助申請額	実績	100.0	100.0		
	目標達成率(実績／目標)			100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
学校活動支援事業費	事業費 予算	(A)	22,855	25,461	46,422	63,066	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	20,718	19,851	38,982		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		起債	(D)	0	0	0	
		その他	(E)	0	0	0	
		一般財源	(F)	20,718	19,851	38,982	
	人件費	(G)	3,145	3,145	3,145		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.43	0.43	0.43		
	総事業費	(B+G)	(I)	23,863	22,996	42,127	千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	運動競技・文化的行事参加(全国・全道規模の大会参加を含む)に係る費用を一部補助し経済的負担を軽減することにより、より多くの児童生徒が課外活動参加の機会を得ることができ、活動に対する意欲と自信が付き、心身の育成に非常に効果がある。また、eラーニングは児童生徒の家庭学習の定着化のツールとして役立っている。取り止めた場合、子どもたちの活動に支障をきたす。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	学校教育活動に関する支援事業であることから、設置者である市が関与する必要がある。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	各学校が行う様々な学校教育活動に支援を行うことで、児童生徒の健全な心身の育成に貢献している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H28	改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	バス料金値上に伴う予算の確保や科技大との更なる連携の充実(電子学習システム、学習サポート事業)のため見直しが必要である。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	1
二次評価コメント	児童生徒の主体性・創造性及び健全な心身の育成に必要な事業であるが、事業内容の見直しについては、コストの増加を伴わない方法を検討すべきである。				

◎関連

実施計画	児童生徒の学習習慣促進事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	403206		
事業名	ミアーズ中学校交流事業				事業期間	H22～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	教育委員会教育部学校教育課学校教育係			連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 渡邊 誠司				(直通番号) 0123-24-0839			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	生徒	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国際理解と異文化との交流による人間形成	ミアーズ中学校交流事業	事務局運営
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	本市中学校とアンカレジ市のミアーズ中学校における相互訪問等の交流を通して、両市の中学生が相互の文化や言語、歴史などを学び合い国際感覚を養うとともに、学校及び生徒間における友好の輪を広げる。		

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	ミアーズ中学校交流事業参加学校数	実績	5	5	5	5	校
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標 国際感覚を身につけた生徒数	目標	12	15	12	22	人
	○	代替指標 ミアーズ中学校交流事業参加生徒数						
		計算式 指標の説明	実績	12	15	15		
	目標達成率(実績／目標)			100.0	100.0	125.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
ミアーズ中学校交流事業費	事業費 予算	(A)	1,796	1,000	2,815	1,000	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	1,796	719	2,815		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	1,796	719	2,815		
	人件費	(G)	925	925	925		
	職員数(関与割合)	(H)	0.13	0.13	0.13		人
	総事業費	(B+G)	2,721	1,644	3,740		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	姉妹都市交流を通して生徒が国際感覚を身につけ国際理解を深めることの意義が大きい。本事業については、平成21年に千歳・アンカレジ姉妹都市提携40周年記念事業で本市の公式訪問団がアンカレジ市を訪れた際、アンカレジ市側からの要請により始まった交流であり、取りやめるには相手方との調整が必要である。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	本市中学校、ミアーズ中学校双方とも学校教育活動の一環として実施しているものであり、市教委が主体となるのは妥当である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成22年に始まった事業であり、H26年度で3回目の訪問となったが参加者の評価は高い。また、ミアーズ中学校の評価も高く、千歳市からの訪問生徒が12名に対して、ミアーズ中学校からの訪問生徒がH25は15名、H27は23名と増加している。今後は、参加生徒数の増加や費用負担の軽減についても考える必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H28	改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	ミアーズ中学校からの訪問生徒が増加しており、相互訪問による交流事業であることから千歳市からの訪問生徒の増員や費用負担について検討する必要がある。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	2-1
二次評価コメント	本事業は、姉妹都市交流を通して生徒が国際感覚を身に付け、国際理解を深めるため必要であることから、訪問生徒の増員について承認する。 なお、事業の実施に当たっては、訪問生徒数も含め実施内容の見直し及びコスト削減について検討する必要がある。				

◎関連

実施計画	【重点】ミアーズ中学校交流事業
重点施策	ミアーズ中学校交流事業
市長公約(マニフェスト)	国際交流の推進、姉妹都市交流等の推進

千歲市

事業番号	403207	
事業期間	H02～終期なし	
事業の種類	自主事業	
施策		
教育活動の充実		
ku@city.chitose.hokkaido.jp		
0123-24-3131	内線	385
0123-24-0842		

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	児童生徒
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	英語に親しみやすい環境を提供して、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	外国からALT(英語指導助手)を招致する国の施策を利用し、生徒に国際感覚と実践的なコミュニケーション能力を育成するため、2名のALTを市内中学校に配置する。また、市内小学生の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、小学校1～4年生を対象に英語に堪能な市民講師を配置するとともに、平成23年度からは、小学校5～6年生を対象に外国語活動が必修化されたことから、ALT(第1種非常勤職員)3名を各校に配置している。 平成26年度からは、更なる英語によるコミュニケーション能力の向上のため、ALTによる小学校用英語リスニングCDの作成や、中学校での長期休業中の英語補習事業を行っている。

平成27年度は見込値

指標名					平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	小学校外国語学習実施校		実績	17	17	17	17	校
	2	ALTによる授業実施校		実績	24	24	24	24	校
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		本来の指標	小中学生英会話能力の向上度	目標	24	24	24	24	校
	○	代替指標	外国語(英語)授業の実施校数						
		計算式指標の説明		実績	24	24	24		
	目標達成率(実績／目標)				100.0	100.0	100.0		

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
小学校英語教育推進事業費	事業費 予算	(A)	2,455	1,537	848	848	千円
中学校英語教育推進事業費	事業費 決算 (G+D+E+F)	(B)	2,075	868	711		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	2,075	868	711		
	人件費	(G)	8,907	8,502	8,502		
	職員数(関与割合)	(H)	3.17	3.17	3.17	人	
	総事業費 (B+G)	(I)	10,982	9,370	9,213	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	世界の共通言語である英語のコミュニケーション能力の育成向上が図られていることから、事業の必要性は高いと考えられる。取りやめた場合、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の低下が懸念される。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市内小中学校の教育活動に関する事業であることから、市が主体的に関与することは当然の責務であり、また、学習指導要領及び各校の指導計画に基づいて実施するため、民間団体などの導入には馴染まない。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント	本事業は、国際化の進展に対応した児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や国際的な感覚を養うため必要であることから、今後の方向性及びその改善内容について承認する。 なお、成果指標については、外国語(英語)授業の実施校数ではなく、ALTによる授業実施時間数など、検討する必要がある。	改善内容 →	小学校においては、全ての外国語活動の授業にALTが参加しており、中学校では英語授業のうちコミュニケーション活動の全ての授業に参加している。授業数等での指標については、教育課程及びクラス数等により変動すること、現在、リスニングCDの作成や長期休業中の英語サポート授業など教育課程以外の活動の充実も行っていることから、授業数等による指標は難しいと思うが、今後、より具体的な指標を検討する。

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	ALTや英語に堪能な市民講師などの派遣により、市内小中学生の英会話力や国際理解に関する興味関心、コミュニケーション能力が向上している。また、異文化に触れることにより人間形成の育成にも役立っているものとする。平成25年度に全てのALT(5名)の市独自採用に切り替え、優秀な人材を確保することができた。児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や国際的な感覚を養ううえでも本事業は更なる充実を行い、今後も継続していく必要がある。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	2-1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期	H28	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か		更なる国際理解活動やコミュニケーション能力の向上のため、ALTの増員と優秀な人材の確保が重要であり、増員や待遇改善に向けた取組の検討が必要となる。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	国際理解教育支援事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	403208
事業名	千歳市学校課題研究指定校助成事業費			事業期間	H4～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市学校課題研究指定校実施要綱		
事業担当	教育委員会教育部学校教育課学校教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 592
評価者	課長 渡邊 誠司			(直通番号) 0123-24-0839	

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	学校	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	学校教育の振興を図る		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	指定された学校が課題や教育方法を研究することにより、自校の課題解決や教育方法の改善・充実を図るとともに、市内各学校にその成果等を発表することにより、学校教育の振興を図るための助成を行う。	学校課題研究指定校補助金交付事業	補助等

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	千歳市学校課題研究指定校補助金交付金額	実績	400	400	400	400	千円
	2		実績					
	3		実績					
成果指標		本来の指標	指定校の課題研究により学校教育の振興が図られた学校数	目標	24	24	24	校
	○	代替指標	指定校の研究発表会に参加した学校数					
		計算式 指標の説明		実績	24	24		
	対象にどのような効果があつたか示す指標			目標達成率(実績／目標)				%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
千歳市学校課題研究指定校助成事業費	事業費 予算	(A)	400	400	400	400	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	400	400	400		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	400	400	400		
	人件費	(G)	154	154	154		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.02	0.02	0.02		
	総事業費	(B+G)	554	554	554		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	学校力の向上が求められている中、教育方法の充実改善を図るための機会は重要であり、他校への普及を行うためにも経費的な支援は必要である。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市内小中学校の教育活動に関する費用負担であることから、市が関与するのは当然の責務である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	研究発表会として他校への公開授業を行うまでには、校内での個別研修会や模擬授業などの取組みを重ねて臨むこととなり、教員の研修の場として有効な事業である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	403302
事業名	通学事務			事業期間	S42～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		安心・安全な教育環境の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	へき地教育振興法		
事業担当	教育委員会教育部学校教育課学校教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 592
評価者	課長 渡邊 誠司			(直通番号) 0123-24-0839	

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	通学及び課外活動時の安全確保		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	遠距離通学者及び特別支援学級通学者の登下校のためにスクールバス・タクシーを運行し、通学や移動の手段の確保を図る。また、通学路や校区内で行われる道路工事等の危険箇所を学校へ通知し、安全な通学が行われるように指導する。	スクールバス運行业務	委託等
			通学路・通行禁止・制限通知業務	市単独
			プール学習バス借上業務	委託等

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	スクールバス・タクシー利用児童生徒数	実績	245	253	272	300	人
	2	通学路・通行禁止・制限等の通知件数	実績	53	55	50	50	件
	3		実績					
成果指標		本来の指標	通学時等の負担軽減及び安全確保がなされた児童生徒数	目標	0	0	0	件
	○	代替指標	バス等の運行が出来ず通学が出来なかった件数	実績	0	0		
		計算式 指標の説明						
	目標達成率(目標/実績)			100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
スクールバス運行経費	事業費 予算	(A)	72,635	88,225	104,382	126,818	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	68,851	87,919	93,092		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	68,851	87,919	93,092		
	人件費	(G)	4,779	4,779	4,779		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.65	0.65	0.65		
	総事業費	(B+G)	73,630	92,698	97,871		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	I
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	へき地教育振興法により、市は遠距離通学者の通学を容易にするための措置を講じなければならないこととなっており、現状、遠距離通学者が多数いることから事業の必要性は高い。取りやめた場合、通学手段が無くなる児童生徒などが現れ、市内において義務教育機会が不均等な状態となる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	へき地教育振興法により市が措置を講ずることが求められており、等しく義務教育を受けることができるようにするために、市がスクールバスを運行することは妥当である。事業の実施にあたっては、民間バス会社に運行管理業務を委託している。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	遠距離通学者や特別支援学級在籍者の通学手段として、当事業はその役割を十分果たしているものとする。今後も利用対象児童生徒数や居住地に合わせ、バスの車種や経路等を見直し効率的な運行が必要となる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	【重点】特別支援学級運営事業(スクールバス運行経費)
重点施策	特別支援学級運営事業(スクールバス運行経費)
市長公約(マニフェスト)	特別支援学級の整備

◎基本情報

				事業番号	403505
事業名	学校評議員設置事業			事業期間	H13～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		学校を支える組織の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	学校教育法施行規則		
事業担当	教育委員会教育部学校教育課学校教育係		e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp	
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 385
評価者	課長 渡邊 誠司		(直通番号) 0123-24-0842		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	学校	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	開かれた学校づくりの推進	学校評議員設置事業	補助等
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	地域が学校に期待することは、情報の開示と外部評価による開かれた学校づくりである。保護者や地域も学校の様子を承知し、学校は地域の意見を取り入れながら、学校運営を行わなければならない。学校と地域が情報を共有し双方が支えあうことで、安全で安心な教育環境を整えることができる。このことから、地域住民等で構成する学校評議員会を設置し、学校と地域の連携を図るものである。		

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	学校評議員会開催回数(各校平均値)	実績	4	4	5	5	回
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標 開かれた学校の推進が図れたか	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	回
	○	代替指標 評議員会開催数(各校平均値)						
		計算式 指標の説明	実績	4.0	4.0	4.0		
	目標達成率(実績／目標)			80.0	80.0	80.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
学校評議員配置事業費	事業費 予算	(A)	720	720	720	720	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	666	658	666		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	666	658	666		
	人件費	(G)	555	555	555		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.08	0.08	0.08		
	総事業費 (B+G)	(I)	1,221	1,213	1,221		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	地域に溶け込み地域と一体となった学校運営と学校を中心とした地域の活性化が求められている。そのため、学校外部からの意見を尊重することは大切であり、学校経営に新しい風を送り込むためにも本事業は重要である。取りやめた場合、外部の意見が聴取できなくなり、地域との意思疎通を図ることが難しくなり、開かれた学校の推進に支障をきたすこととなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	学校教育法で学校の設置者が委嘱することになっており、よって市が関与することは法的に定められている。本事業については、広く様々な立場の方から意見を聴取することとしていることから、特定の団体や企業だけということにはならないものとする。そのため、市が主体となっていくことは必要であるとする。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成23年度からこれまで学校評議員が配置されていなかった支笏湖小学校を含め、すべての小中学校で学校評議員を設置している。学校は評議員設置の必要性を十分認識し、評議員からの様々な意見を聴取し学校運営に生かしている。その効果として、これまで児童生徒の安全対策や生徒指導、地域の人材発掘、各種学校行事における地域との連携が深まっていることは、開かれた学校運営のあり方に変大貢献しているものとする。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	403401
事業名	特別支援学校等就学者支援事業			事業期間	S35～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		特別支援教育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	特別支援学校等就学援助に関する条例		
事業担当	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 867
評価者	課長 渡邊 誠司		(直通番号) 0123-24-0500		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	障がいのある小中学生の保護者	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	障がいに配慮した適切な教育を受けるための経済的負担の軽減		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	障がいに配慮した適切な教育を受けるために、就学にかかる経費や交通費(ガソリン代、バス代)を補助することにより、経済的な負担を軽減し、均等な教育機会を確保する。	特別支援学校等就学援助金支給事業(小学校)	市単独
			特別支援学級等通学費助成事業(小学校)	市単独
			特別支援学校等就学援助金支給事業(中学校)	市単独
			特別支援学級等通学費助成事業(中学校)	市単独

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	小学校特別支援学校等就学援助金支給額	実績	4,861	5,239	5,676	6,300	千円
	2	中学校特別支援学校等就学援助金支給額	実績	3,586	2,586	3,018	3,960	千円
	3	小・中学校特別支援学級等通学費助成額	実績	641	556	448	842	千円
成果指標		本来の指標	障がいのある児童生徒の保護者の経費負担が軽減された割合	目標	11,781	10,539	10,606	11,102
	○	代替指標	総支給額					
		計算式 指標の説明	(月額援助金×在籍者数×12月)+(月額通学費×出席日数×該当者数)	実績	9,088	8,381	9,142	千円
	目標達成率(実績/目標)			77.1	79.5	86.2		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
小学校特別支援学校等就学者支援事業費	事業費 予算	(A)	11,705	10,539	10,606	11,102	千円
中学校特別支援学校等就学者支援事業費	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	9,122	8,381	9,142		
	財源内訳	国道支出金 (C)	18	6	11		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	9,104	8,375	9,131		
	人件費		(G)	1,264	1,264	1,264	人
	職員数(関与割合)		(H)	0.17	0.17	0.17	
	総事業費 (B+G)		(I)	10,386	9,645	10,406	千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	障がいのある児童生徒が適切な教育を受けるために、保護者が負担する就学のための経費・交通費(ガソリン代・バス代)を保護者に補助するものであり、障がいのある児童生徒が均等な教育機会を得るために必要な事業と考える。取りやめた場合、障がいのある児童生徒をもつ保護者に経済的負担がかかり、均等な教育機会の確保が難しくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	義務教育期における教育の機会均等を確保するために市として行うことが妥当と考える。障がいのある児童生徒をもつ保護者が負担しなければならない経費等を補助するための扶助費であるほか、現在の福祉制度上の事業所による移動等支援事業は、通学や通院への移動には利用できないことから、市民団体等による事業実施の可能性は低いと考える。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	通学費助成については、障がい児が所在するすべての校区内学校に特別支援学級を設けることで制度の廃止は可能であるが、現状、施設・設備面で難しいこと、また本市では、集団教育の観点から一定程度の児童生徒数を集約し特別支援学級を設置する方針であることから、現実的には廃止は困難である。保護者個々の経済能力に応じた援助も考えられるが、機会均等の精神から慎重な扱いをすべきと考える。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	小学校特別支援学校等就学者支援事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	403402
事業名	特別支援教育事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		特別支援教育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	学校教育法等		
事業担当	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 867
評価者	課長 渡邊 誠司		(直通番号) 0123-24-0500		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	障がいのある小中学生	事業種別	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	障がいに配慮した適切な教育を受ける		就学相談事業	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	特別支援教育の充実を図るため、就学相談を行うとともに、教育支援委員会において障がいの程度を判断・判定し、児童生徒の適正な就学と障がいに配慮した教育支援を行う。また、特別支援教育専門家チームにおける巡回相談を実施するとともに、各学校への特別支援教育支援員配置の強化に努める。		千歳市教育支援委員会事業	市単独
				千歳市教育支援委員会専門委員会事業	事務局運営
				そらまめ学級タクシー助成事業	市単独
				児童生徒ヘルパー配置事業	市単独
				千歳市特別支援教育専門家チーム事業	事務局運営
				特別支援教育研修事業	市単独
				特別支援教育支援員配置事業	市単独

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	教育支援委員会諮問件数	実績	106	94	105	105	件
	2	専門家チーム巡回相談件数	実績	116	168	175	175	件
	3		実績					
成果指標		本来の指標	適正な就学と障がいに配慮した教育支援が行われた児童生徒数	目標	212	194	200	223
		代替指標	特別支援学校等の在籍・通級者数	実績	194	212	223	人
		計算式						
		指標の説明						
目標達成率(実績／目標)				91.5	109.3	111.5		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
特別支援教育事業費	事業費 予算	(A)	35,846	38,744	44,868	50,594	千円
特別支援教育体制推進事業費	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	30,578	34,189	39,643		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	30,578	34,189	39,643		
	人件費		(G)	39,358	37,468	42,314	
	職員数(関与割合)		(H)	14.48	14.48	16.48	人
	総事業費 (B+G)		(I)	69,936	71,657	81,957	千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	I
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	学校教育法第81条で小中学校において、障がいのある児童生徒及びその他教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対し「…文部科学大臣の定めるところにより、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うものとする。」とあり、市町村教育委員会が相談支援体制及び就学指導体制の整備を取りやめた場合、障がいのある児童生徒が適切な教育を受けることができなくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	特別支援教育に関する事業を市教委が行うのは当然の責務である。また、就学指導における知能検査等については教員等が行っていることから、委託よりも経費的に軽減されている。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	障がいをもつ子どもたちに対する適正な就学指導と教育支援を提供する役割を果たしている。平成26年度は特別支援学級を向陽台中学校に新たに開設するとともに、特別支援教育支援員を3名増員(37名→40名)した。対象児童は増加しており今後もさらに市民ニーズが高まることが考えられ、特別支援教育に関する国等の動向を見極めながら対応していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	特別支援教育体制推進事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	403507		
事業名	教育関係機関補助事業				事業期間	不明～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		学校を支える組織の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	教育委員会教育部学校教育課教職員係			連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線	385
評価者	課長 渡邊 誠司				(直通番号) 0123-24-0842			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	教育関係機関	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	円滑な運営を図り学校教育の充実と振興を図る		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の教職員で構成する教育研究団体や他管内等の教職員との連携などを目的とした各組織に補助金を交付する。	千歳市教育振興会補助事業	補助等
			千歳市校長会補助事業	補助等
			千歳市教頭会補助事業	補助等

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市教育振興会補助金額		実績	5,946,000	5,935,944	5,911,000	5,946,000	円
	2	千歳市校長会補助金額		実績	700,000	680,241	700,000	700,000	円
	3	千歳市教頭会補助金額		実績	521,591	525,000	511,775	525,000	円
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	学校教育の充実と振興が図られたか	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	○	代替指標	研修を実施した教育関係機関の割合						
		計算式 指標の説明		実績	100.0	100.0	100.0		
	目標達成率(実績／目標)								

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
教育関係機関補助事業費	事業費 予算	(A)	7,171	7,171	7,171	7,171	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	7,168	7,142	7,123		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	7,168	7,142	7,123		
	人件費	(G)	1,388	1,388	1,388		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.19	0.19	0.19		
	総事業費	(I)	8,556	8,530	8,511		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	今日、学校は様々な教育課題を抱えながら学校運営を行っている。これらの課題を解決するためには、教員と管理職が相互に連携し、適切に情報交換を行いながら、迅速な対応が求められるほか、教育活動に係る多様な調査研究・研修活動等の実施が求められている。本事業は、これらの活動に対し補助金を交付するものである。取りやめた場合、千歳市として統一的な学校教育の推進が図れなくなる可能性がある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	教育関係機関への財政支援は、市教育委員会として学校を総括し管理監督する上で重要な業務のひとつであり、また、適正な学校運営を営む上でも市が関与するのが妥当である。民間企業等の事業実施も考えられるが、行政的な指導を行いながら組織としての育成を図る目的もあることから、市が直接事業実施することが望ましいと考える。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	行政と学校関係者間での意思疎通が図られ、統一した考えの中でそれぞれの取組が教育活動の場へ還元されていると考える。千歳市教育振興会は、教育課題の解決のため、多様な研究活動や研修活動を実施することで、教員の資質向上に努めており、また、校長会・教頭会は、市教育委員会と連携を図り、学校課題や教育制度等の情報共有や研修等を実施し、適正な学校運営に寄与していることから、学校教育の充実と振興を図るため、当該事業を継続することが必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	403601	
事業名	適応指導教室運営事業				事業期間	H09～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	学校適応指導教室「おあしす」			
事業担当	教育委員会教育部青少年課生徒指導係			連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 山根 祥二			(直通番号) 0123-24-0859			

◎事業概要(PLAN)

[illegible]

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	適応指導教室通級者数		実績	22	23	28	25	人
	2	不登校児童生徒数		実績	86	98	100	100	人
	3	教育相談の相談者数		実績	286	307	388	375	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	不登校など問題行動の解決件数	目標	50.0	60.0	65.0	65.0	%
	○	代替指標							
		計算式 指標の説明	学校復帰者数/長期欠席者数×100	実績	74.4	68.4	53.0		
	目標達成率(実績／目標)								

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
適応指導教室運営事業費	事業費 予算	(A)	3,540	3,018	3,033	2,612	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	3,292	2,699	2,667		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	3,292	2,699	2,667		
	人件費	(G)	8,448	8,140	8,507		
	職員数(関与割合)	(H)	2.63	2.63	2.63	人	
	総事業費 (B+G)	(I)	11,740	10,839	11,174	千円	

適応指導教室運営事業

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅰ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	児童生徒の不登校問題は憂慮すべき状況にあることから、学校適応指導教室は、市教委と学校、家庭、関係機関が連携した支援体制の拠点として必要である。事業を取り止めた場合、不登校への対応の遅れや長期化など、引きこもり傾向の増加を招き対応がさらに困難になる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市教育委員会は、不登校等児童生徒の状況を把握するとともに、積極的に施策を展開し、各学校における取組が効果的に行われるよう支援する必要がある。民間医療機関やフリースクール等においても不登校等児童生徒に対する取組を行っているが、必ずしも学校復帰を目的としていなかったり、学校との連携が難しい場合もある。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	社会環境、生活環境等の不安定な状況は心身の形成に未発達な児童生徒に大きな影響を与える。不登校の早期解決、引きこもり状態から一歩踏み出すための居場所づくり及び相談支援体制として、この事業の重要性が高い。学校適応指導教室を拠点として、不登校等問題行動を抱える児童生徒の実状を把握し、学校や関係機関、家庭との連携の中で早期解決や学校復帰に向けた適切な指導支援体制を堅持していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	適応指導教室運営事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報				事業番号	403602	
事業名	心の教室相談員配置事業			事業期間	H10～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	心の教室相談員設置要綱		
事業担当	教育委員会教育部青少年課生徒指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 山根 祥二			(直通番号) 0123-24-0859		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を未然に防止し解決する	心の教室相談員配置事業	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	心の教室相談員を配置し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い、悩みや不安、ストレスを解消する。		

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	心の教室相談の来談者数	実績	23,473	24,401	27,469	27,000	人
	2		実績					
	3		実績					
成果指標		本来の指標	心の教室相談による悩み、不安、ストレスなどの解消件数	目標	23,000	23,300	24,500	件
	○	代替指標	心の教室相談の来談者数					
		計算式 指標の説明		実績	23,473	24,401	27,469	
	目標達成率(実績／目標)				102.1	104.7	112.1	%

予算事業名称	コスト分析			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
心の教室相談員配置事業費	事業費 予算		(A)	3,712	4,622	4,622	4,622	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	3,664	4,612	4,613		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		起債	(D)	0	0	0		
		その他	(E)	0	0	0		
		一般財源	(F)	3,664	4,612	4,613		
	人件費		(G)	3,295	3,235	3,285		
	職員数(関与割合)		(H)	0.74	0.74	0.74	人	
	総事業費 (B+G)		(I)	6,959	7,847	7,898	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	I
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	複雑・多様化している問題行動は増加傾向にあり、憂慮すべき状況にあることから、相談員の活用は児童一人ひとりが抱える悩みや不安を解消し問題行動等の未然防止のためや解決のため必要である。事業を取り止めた場合、問題行動への対応が遅れ、解決がさらに困難になる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市教育委員会は、不登校や問題行動等、児童に対する理解を深めると共に、積極的に施策を展開し、各学校における取組が効果的に行われるよう支援する必要がある。学校における児童の相談、指導業務であり、学校としての業務の一部であることから委託などの可能性は低い。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	児童からの相談を待つのではなく、相談員が積極的に多くの児童と接触し日常的な会話の中から児童が抱える諸問題について、担任、養護教諭、関係機関、教育委員会と連携しながら相談活動を進めており、このことにより問題行動等への早期対応が図られ未然防止の効果も高く、この事業の重要性は高い。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	心の教室相談員配置事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	403603
事業名	スクールカウンセラー配置事業			事業期間	H9～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市スクールカウンセラー設置要綱		
事業担当	教育委員会教育部青少年課生徒指導係		e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp	
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 572
評価者	課長 山根 祥二			(直通番号) 0123-24-0859	

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を未然に防止し解決する		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	カウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリングを行い、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行う。	スクールカウンセラー配置事業	市単独

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	スクールカウンセラーの来談者数	実績	1,667	1,883	2,000	2,000	人
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	○	本来の指標	スクールカウンセラーによるカウンセリング等の実施件数	目標	2,000	2,000	2,000	件
		代替指標		実績	1,667	1,883	1,890	
		計算式	指標の説明					
		目標達成率(実績／目標)		83.4	94.2	94.5		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
スクールカウンセラー配置事業費	事業費 予算	(A)	2,599	2,857	3,300	4,557	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	2,349	2,339	2,339		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	2,349	2,339	2,339		
	人件費	(G)	3,758	3,698	3,741		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.80	0.80	0.80		
	総事業費	(B+G)	6,107	6,037	6,080		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅰ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	いじめ・不登校・問題行動等の児童・生徒の心理状態に対し、適切かつ専門的な指導・助言が可能な臨床心理士(スクールカウンセラー)を配置することで、安全・安心できる校内環境を作ることができる。事業を取り止めた場合、問題行動への対応が遅れ、解決がさらに困難になる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	社会の変化とともに問題が多様化している昨今、専門的知識を有するスクールカウンセラー(臨床心理士)の役割は重要である。相談業務は学校としての業務の一部であり、また個人情報の保護の観点からも、委託事業としては困難な事業と考える。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	いじめ・不登校等の要因が多様化複雑化してきている中で、初期対応が遅れたり、適切な対応がなされない場合などは、問題がより深刻化する事例が多くなってきている。臨床心理に関する専門的な知識に基づく指導・助言ができる、スクールカウンセラーを配置し、相談日を開設をすることにより、配置校及び市全体の教育相談支援体制の充実強化が図られる。また、26年度も相談時間数を増やし、相談体制の拡充を図っている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	スクールカウンセラー配置事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	403604	
事業名	生徒指導事業				事業期間	不明～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	生徒指導対策費取扱要綱			
事業担当	教育委員会教育部青少年課生徒指導係			連絡先	e-mail	seishonon@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 山根 祥二				(直通番号) 0123-24-0859		

◎事業概要(PLAN)

事業目的		事業内容
＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	小中学生	
＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な学校生活の確保	
目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	児童生徒が事件・事故等の無い安全で快適な学校生活がおくれるよう、市内小中学校の生徒指導活動を支援するとともに、学校・家庭・地域・教育委員会・関係機関等が連携した協力体制の充実を図る。 また、非行事故、一般事故、交通事故等の調査により事故の実態を把握し再発防止に努める。	

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名					平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	非行事故発生件数		実績	26	5	11	10	件
	2	一般事故発生件数		実績	6	8	24	10	件
	3	交通事故発生件数		実績	8	7	3	3	件
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		本来の指標	事故の無い状況	目標	70	50	19	25	件
	○	代替指標	非行事故・交通事故・一般事故の発生件数						
		計算式指標の説明		実績	40	20	38		
	目標達成率(目標／実績)								

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	
生徒指導事業費	事業費 予算		(A)	802	802	1,086	1,663	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	793	785	836		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		起債	(D)	0	0	0		
		その他	(E)	0	0	0		
		一般財源	(F)	793	785	836		
	人件費		(G)	4,813	4,738	4,790		
	職員数(関与割合)		(H)	1.01	1.01	1.01	人	
	総事業費 (B+G)		(I)	5,606	5,523	5,626	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅰ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	児童生徒が安全で快適な学校生活をおくるためには、望ましい教育環境と学校現場での直接的な教師の指導や援助が不可欠である。そのために要する費用の補助と、児童生徒の非行防止と安全対策のための情報提供は協力体制を築くために必要な方策と考える。補助を取りやめた場合、個々の教師の負担が重くなり、協力体制が低下する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	義務教育期の児童生徒に起こりうる事故や問題行動等については、家庭と学校、教育委員会が連携して対応しなければならない。義務教育期の児童生徒に対する指導は教育委員会及び学校の責務であり、民間委託等の可能性は薄い。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	C
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因	前年度実績から、目標値を高く設定したが、一般事故等の発生件数が増加したことにより、目標値を下回ってしまった。事故発生の主な原因は、学校内における授業時間を含めた衝突等による怪我であった。今後において、細心の注意を図りながら、児童・生徒の観察を徹底していく。		
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	児童生徒に関わる行動・事故の対応には児童生徒の普段の様子を知る教師の協力が得られなければ適正な対応は困難であり、今後も本事業の継続は必要である。現状では、学校管理外での問題行動・事故等が多くなってきていることに加え、保護者の養育義務感も希薄になってきており、何事も学校側に対応を要求する傾向が目立ってきている。学校、家庭、関係機関との連携を強化し、事故発生の抑制に努める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	生徒指導事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報				事業番号		403308		
事業名	児童生徒安全対策事業				事業期間		H18～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		安心・安全な教育環境の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等		運用決裁による			
事業担当	教育委員会教育部青少年課青少年指導係			連絡先	e-mail		seishonen@city.chitose.hokkaido.jp	
					(総合代表) 0123-24-3131		内線	502
評価者	課長 山根 祥二			電話番号	(直通番号) 0123-24-0862			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生(対象者数:8,152人)	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安心して登下校が出来る通学路の確保と校外生活における安心、安全の確保	不審者・不審電話対策事業	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	不審者・不審電話が発生した場合、ホームページ及びFAXによる関係機関への周知と希望する市民にメールによる配信を行い注意喚起をしている。緊急避難場所、千歳っ子見守り隊に登録をいただき、子どもたちが安心して安全に登下校できるよう活動している。	緊急避難所指定事業	市単独
			千歳っ子見守り隊事業	市単独

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	不審者・不審電話発生件数	実績	39	39	61	50	件
	2	緊急避難場所登録件数	実績	1,110	1,161	1,140	1,150	件
	3	千歳っ子見守り隊登録件数	実績	1,038	948	911	920	件
成果指標		本来の指標	事故の無い状況	目標	3,500	3,000	3,000	件
	○	代替指標	各事業の総件数					
		計算式 指標の説明	不審者、電話の発生件数、緊急避難所、千歳っ子見守り隊登録件数、不審者情報メール配信件数	実績	2,901	2,970	2,983	
		目標達成率(実績/目標)			82.9	99.0	99.4	%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
児童生徒安全対策事業費	事業費 予算	(A)	105	105	345	48	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	55	42	324		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	55	42	324		
	人件費	(G)	2,726	2,696	2,707		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.51	0.51	0.51		
	総事業費	(B+G)	2,781	2,738	3,031		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	I
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	児童生徒の犯罪被害の防止のための情報提供や地域での見守り体制は必要な方策と考える。取りやめた場合、児童生徒への犯罪被害は増える可能性が非常に高くなると考えられる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	義務教育期の児童生徒の安全確保については、教育委員会が中心となり、関係部署等との連携を図る必要がある。また、市民ボランティアが中心となって実施している事業もあり、市民協働の導入も進められている。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	児童生徒の安全を確保するためには、情報の迅速な提供と共有、学校、PTA、地域の連携と協力が不可欠である。千歳っ子見守り隊は、活動する隊員の固定化や、高齢化に伴う隊員の減少が今後課題となると考えられる。緊急避難所子ども110番の家の登録件数は、全体では微増の状況であるが、減少傾向にある地域もあり、協力者の確保が今後課題となると考えられる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	児童生徒安全対策事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報				事業番号	409201	
事業名	青少年非行防止事業			事業期間	S37～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		青少年の健全な育成		青少年の非行防止	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	千歳市青少年指導センター青少年指導員設置要領		
事業担当	教育委員会教育部青少年課青少年指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 山根 祥二			(直通番号) 0123-24-0862		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	18歳以下の青少年(10～18歳)(対象の数:8,317人)	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	青少年の健全育成と非行の減少	街頭巡回指導	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	青少年の街頭指導、育成事業、保護及び矯正に関し関係機関・団体と連携しながら青少年の健全育成を図る。	育成指導(個別指導・面接)	市単独
			各関係機関相談業務	市単独

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	街頭巡回指導人数	実績	166	194	156	150	人
	2	育成相談指導人数(個別指導・面接)	実績	0	0	1	2	人
	3	各関係機関との情報交換会議開催回数	実績	22	23	24	23	回
成果指標		本来の指標	非行のない健全な青少年の育成	目標	300	250	250	人
	○	代替指標	青少年の指導件数					
		計算式 指標の説明		実績	166	194	156	
	目標達成率(目標/実績)				180.7	128.9	160.3	

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
青少年非行防止事業費	事業費 予算	(A)	3,954	3,897	3,844	3,989	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	3,558	3,488	3,606		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	3,558	3,488	3,606		
	人件費	(G)	11,020	10,683	11,063		人
	職員数(関与割合)	(H)	3.13	3.13	3.13		
	総事業費	(B+G)	14,578	14,171	14,669		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	青少年の犯罪は、低年齢化していることから、専門指導員の巡回指導を強化し青少年の動向を把握し指導していくことが重要である。また、青少年の健全育成は地域、学校、家庭が連携し推進する必要がある。取りやめた場合、青少年の動向がつかめなくなる。また、地域との連携が無くなり、青少年の問題行動の対応ができない。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	青少年健全育成事業は、各行政機関、民間団体等との連携により、少年犯罪・被害の防止を図るものであるため、行政が中心となって推進していく必要がある。また、巡回指導は、児童生徒を対象としており、個人のプライバシーに係わるが多いため、民間事業には馴染まない。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	街頭巡回指導は、問題行動の青少年に対し、対話を中心に早めの指導を行うようにしており、青少年の問題行動の抑止はもとより、市内の環境浄化や地域の方の安心感を高めるなど成果が上がっているものとする。青少年の健全育成に係る事業は、今後ますます、その必要性が高まるものとする。特に核家族化が進み、対話が少なく相談する相手が少ない青少年、非行に走る青少年に対し関係機関、民間団体が協力し合い、相談体制、非行防止体制を強化していかなければならない。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	青少年非行防止事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報				事業番号	401101	
事業名	生涯学習推進事業			事業期間	H07～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 竹内 浩二			(直通番号) 0123-24-3153		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民活動を行おうとしている市民・団体や、既に活動を行っている市民・団体	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が生涯学習に関する情報を得ることで、学習活動の場が広がる。	生涯学習推進業務	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	フォーラムなどを通して、生涯学習に関する情報を提供するとともに、市民及び団体が自発的に実施する学習や活動を推進するため、各種情報提供などの支援を行う。	生涯学習フォーラム事業	市単独

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	生涯学習推進業務の企画会議回数	実績	11	12	12	12	回
	2	全国生涯学習市町村協議会業務の情報の収集回数	実績	3	3	0	0	回
	3	生涯学習フォーラム開催回数	実績	1	1	1	1	回
成果指標 対象にどのような効果があったか 示す指標		本来の指標 生涯学習を実践している市民の人数	目標	15,900	17,500	16,000	15,000	人
	○	代替指標 生涯学習活動参加者数						
		計算式 指標の説明 「出前講座受講者数」+「ふるさとポケットスタンプ数」	実績	18,353	13,739	13,994		
	目標達成率(実績/目標)			115.4	78.5	87.5		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
生涯学習推進事業費	事業費 予算	(A)	468	412	912	1,073	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	346	321	813		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	346	321	813		
	人件費	(G)	1,233	1,388	2,281		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.17	0.19	0.31		
	総事業費	(B+G)	1,579	1,709	3,094		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	市民一人ひとりが、生涯学習を通じて自己を高め、千歳に誇りと愛着を持ち、生きがいのある暮らしを行うため、生涯学習による「人づくり」や「まちづくり」が必要である。千歳市は転出入の割合が多いことから、ふるさと意識や近所付き合いなど、人とのかかわりが希薄と言われている。事業を取りやめた場合、各施策の市民理解や行政課題解決のための市民と行政の協力体制が育ちにくくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市民主体の「人づくり」や「まちづくり」を進めるためには、行政が市民活動を積極的に支援し、市民と協働の生涯学習を推進することが必要である。また、生涯学習を推進するためには、市民の積極的な参加が必要であり、行政の関与により各施策の理解や行政課題の解決につながることから、民間委託はなじみにくい。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント	豊かで充実した人生や生活を送るために、市民がそれぞれの分野において自発的な意思で行う学習や活動を推進する本事業は、これからもより多くの市民参画や活発な活動を促すために事業内容の更なる充実が必要であることから、今後の方向性及びその改善内容について承認する。なお、市提案型協働事業として実施する際には、参加団体間でのネットワークの構築や協力体制の充実など、今後の活動の活性化につながる取組とすることが必要である。	改善 内容 →	参加型の事業展開や、団体間のさらなる交流促進につながるよう、実施団体と実施に向けての事前調整に着手しているところである。

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	まちづくりにおいては、地域住民がその担い手であり、市民一人ひとりが相互に連携・協力する力を持ち、自らが主役として活動できる環境づくりが求められており、生涯学習の意義や学ぶことの大切さを市民に伝えとともに、あらゆる面での「学び」をすすめる、市民の学習意欲を高めていく必要がある。出前講座の実施やふるさとポケットの開催などにより、いつでも、どこでも、だれもが学びあえる仕組みづくりを推進し、さらに多くの市民参画や活発な活動を促すために事業内容の充実を図る必要がある。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	1
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報				事業番号		401102		
事業名	千歳学出前講座事業				事業期間		H12～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	生涯学習まちづくり出前講座実施要綱				
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習 推進係			連 絡 先	e-mail		shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
					(総合代表) 0123-24-3131		内線	584
評価者	課長 竹内 浩二			電 話 番 号	(直通番号) 0123-24-3153			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	学習活動に取り組む市民や団体	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	出前講座を通して、市民や団体が行政と情報を共有し、協働してまちづくりを推進する。	千歳学出前講座事務事業	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「市民編」、「仕事編」、「市役所編」の3編の出前講座を通じて市民や団体の学びあいによる学習活動や交流の活発化を図るとともに、市民と団体及び行政が、情報の共有化を図る。		

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	千歳学出前講座開催数	実績	493	439	444	450	回
	2		実績					
	3		実績					
成果指標		本来の指標	出前講座を受講し、満足した人数	目標	15,000	17,000	15,000	人
	○	代替指標	出前講座受講者数					
		計算式 指標の説明		実績	17,953	13,339	13,544	
		目標達成率(実績／目標)			119.7	78.5	90.3	%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
千歳学出前講座事業費	事業費 予算	(A)	1,400	1,405	1,446	1,539	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	1,315	1,313	1,421		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	1,315	1,313	1,421		
	人件費	(G)	3,854	2,868	3,802		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.52	0.39	0.52		
	総事業費	(B+G)	5,169	4,181	5,223		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	出前講座は、市民が講師を務める『市民編』、市内の事業所などが業務の内容を紹介する『仕事編』、市が市政に関する講座を行う『市役所編』で構成し、市民の学びあいによる学習活動や交流の活発化を図る事業であり、幼児から高齢者まで幅広い利用がある。事業の廃止は、市民の学びあいによる学習活動に影響を及ぼす。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市民と行政が情報を共有し、また市民同士の交流のきっかけをつくり、市民活力を高めるうえで、有効な手段である。 千歳学出前講座は、行政と市民をつなぐ役割を果たしており、市が主体となり実施すべき事業である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	26年度は市役所編349回10,945人、市民編90回2,503人、仕事編5回96人の利用があった。火災予防や応急手当に関する講座の実施回数も多く、市民の防災に対する関心は依然として高い。市民編の講座実施回数は増加しており、また市民編への講座提供者も増加傾向にあり、市民と市民の学びあいによる学習活動や交流の活性化につながっている。本事業は、市政や市内企業における取組状況に関する情報を提供するとともに、市民が学んだ成果を活かすことができる有効な事業であることから、引き続き利用促進に向けた周知徹底に努めていく。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	千歳学出前講座事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	401103
事業名	生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」支援事業			事業期間	H08～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	生涯学習まちづくりフェス実行委会則		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 584
評価者	課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-3153		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	まちづくりフェスティバル参加者及び市民	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	広域的な市民交流と人のネットワークづくりを推進する。		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	自由な市民活動の交流の場、市民主体のまちづくりを考える場、学び合い・高め合う場、ふるさと千歳の再発見の場として「ふるさとポケット」を開催する。	生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会業務	事務局運営

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	ちとせ生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会開催回数	実績	5	5	5	5	回
	2	「ふるさとポケット」参加団体数	実績	33	34	37	40	団体
	3	「ふるさとポケット」スタッフ数	実績	400	400	450	450	人
成果指標	○	本来の指標 「ふるさとポケット」に参加し、交流や連携を推進した市民の人数	目標	18,000	15,000	16,000	17,000	人
	○	代替指標 「ふるさとポケット」来場者数	目標					
	○	計算式 指標の説明	実績	15,000	16,000	17,000		
	目標達成率(実績／目標)			83.3	106.7	106.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」支援事業費	事業費 予算		(A)	2,400	2,400	2,400	2,800	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	2,089	1,935	2,238		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		起債	(D)	0	0	0		
		その他	(E)	0	0	0		
		一般財源	(F)	2,089	1,935	2,238		
	人件費		(G)	4,163	4,163	3,346		
	職員数(関与割合)		(H)	0.56	0.56	0.46	人	
総事業費 (B+G)		(I)	6,252	6,098	5,584	千円		

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	まちや地域に関心を持ち、自発的に参加・行動できる市民を増やし、まちの活力、人との出会い、文化との出会いを通して、千歳再発見の場として市民の参画を得ていることから、この事業の実施意義は高い。市民のネットワークづくりに果たす役割は大きく、市民活動の連携の輪を広げていくうえで、必要な事業であり、事業の廃止は大きな影響を及ぼすものとする。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	千歳市生涯学習基本計画では、自由な市民活動と交流の場、市民主体のまちづくりを考える場、学びあい・高めあう場、ふるさと千歳の再発見の場の充実に努めることとしている。市民が主体的に実行委員会を組織し、委員会及び運営会議を開催し、事業の企画・運営を行っており、協働事業として市の関与の範囲は妥当である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント	参加団体数は増加しているものの、来場者数の伸びは鈍化傾向にあり、市民活動の連携の輪を広げていく上でも、より多くの来場者を得ることが必要であることから、今後の方向性及びその改善内容について承認する。なお、平成27年度の開催に当たりグリーンベルトを会場とする際には、文化センターや市民活動交流センター「ミナクル」を始め、中心市街地で予定されている行事との連携も考慮し、登録団体・来場者数増等の取組をさらに進める必要がある。	改善内容 →	市民ギャラリーも会場として利用する方向で検討を進めており、またミナクルにおいても連携したイベントを開催するよう運営団体と協議しているところである。

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	自由な市民活動の交流の場、市民主体のまちづくりを考える場、学び合い・高めあう場、ふるさと千歳の再発見の場として開催しており、様々な市民活動の交流、連携や人と人のネットワーク構築が図られている。 参加団体も増加傾向にあり、今後も県人会や社会教育関係団体などの参加を促し事業の拡充に努めていく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」支援事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	401104
事業名	ひと・まちづくりリーダー養成事業			事業期間	H22～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	みんなで、ひと・まちづくり委員会会則		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 584
評価者	課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-3153		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	「人づくり・まちづくり」を行おうとする市民や団体	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	委員会事業の円滑な運営や、主体的にひとづくり・まちづくりに資する人材を育成する。	みんなで、ひと・まちづくり委員会業務	事務局運営
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	団体、企業や市民活動の経験者などで構成する「みんなで、ひと・まちづくり委員会」を組織し、「人づくり・まちづくり」の担い手の拡大を図るため、市民が自ら企画する「人づくり・まちづくり」を行う人材の育成と市民活動の支援を目的とした事業や学習会を企画運営する。		

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	みんなで、ひと・まちづくり委員会開催回数	実績	19	22	25	25	回
	2	リーダー養成支援及び学習会回数	実績	4	4	4	4	回
	3		実績					
成果指標		本来の指標	リーダー養成事業を受講し、満足した人数	目標	700	700	600	人
	○	代替指標	リーダ養成事業受講者数	実績	806	599	374	
		計算式 指標の説明						
		目標達成率(実績／目標)		115.1	85.6	62.3		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
ひと・まちづくりリーダー養成事業費	事業費 予算	(A)	1,200	1,200	1,200	1,200	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	905	640	747		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	905	640	747		
		一般財源 (F)	0	0	0		
	人件費	(G)	3,546	3,823	3,802		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.48	0.52	0.52		
	総事業費 (B+G)	(I)	4,451	4,463	4,549		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	団体、企業、市民活動の経験者が「みんなで、ひと・まちづくり委員会」を組織し、地域における人材の発掘を進めるとともに、「人づくり」や「まちづくり」に対する自主性を持った市民の育成を図り、自らが主役となって市民主導のまちづくりを推進し、一人ひとりの魅力がまちの活力となり、人や活動が輝くまちづくりを支援している。取りやめた場合、地域における人材発掘の場や「人づくり」や「まちづくり」のリーダーを養成する機能が低下する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	委員会が実施主体となり「人づくり」や「まちづくり」を行う人材の育成及び市民活動の支援を目的とした事業や学習会を実施しているが、委員会委員は、自ら業務を持っていることから事業実施に伴う各種調整事項、市民への参加呼びかけなどを行政が事務局として支援している。リーダー養成事業は、行政と市民をつなぐ役割を担うことから、民間委託は難しい。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	C
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因	平成26年度は4事業のうち1事業を定員40名に絞ったことによるもの。当該事業は、将来のまちづくりを担う人材の育成に繋げることを目的に市内小学生を対象とし、市役所・市議会議場の見学や立地企業の見学を行ったもので、参加児童からは、「食品が出来上がるまでの作業はとても手間がかかっていることがわかった」、「市役所にはいろんな部署があってびっくりした」、「来年も参加したい」などの感想が寄せられ、参加人員は少ないが「ひとづくり・まちづくり」に資する効果的な事業となった。		
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民協働のまちづくりにつながる人材の育成及び市民活動の活性化を目的として、市民及び団体、さらには、委員自らの意識の高揚を図る事業を実施している。委員会の設置主旨に沿った事業展開を図ってきており、引き続き、委員会に対し、人材育成やまちづくりにつながる事業の実施を促していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	401105	
事業名	社会教育委員設置事業				事業期間	不明～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法				
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
評価者	課長 竹内 浩二			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	604
					(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

		細事業	事業種別
事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	社会教育行政	社会教育委員の会議設置事業 市単独
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	社会教育委員の意見を反映させ、社会教育行政の充実を図る	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	社会教育行政の充実を図るため、社会教育委員を設置している。 社会教育委員は、学識経験者や社会教育関係団体など市民各層から選出された方々で、社会教育事業の調査・研究や計画立案、さらには、教育委員会に対して意見を述べる役割があり、会議を年数回開催し、諸課題について協議を行っている。	

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名					平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	社会教育委員の会議開催回数		実績	8	13	12	12	回
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果が あったか 示す指標		本来の 指標	社会教育行政への反映度	目標	8	8	10	12	回
	○	代替 指標	会議開催数						
		計算式 指標の説明		実績	8	14	12		
	目標達成率(実績／目標)								

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
社会教育委員配置事業費	事業費 予算	(A)	822	906	1,035	957	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	501	547	541		
	財 源 内 訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	501	547	541		
	人件費	(G)	833	1,850	1,977		
	職員数(関与割合)	(H)	0.11	0.25	0.27	人	
	総事業費 (B+G)	(I)	1,334	2,397	2,518	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	社会教育行政の充実を図るためには、社会教育委員のもつ多方面の知識と経験を行政に反映させることが重要であり、また、社会教育法の規定により、社会教育関係団体に対して補助金を交付するときは、社会教育委員の意見を聞かなければならないことから、事業の必要性は高い。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	社会教育委員は、社会教育法に基づき教育委員会が委嘱することとなっており、委嘱の基準等については千歳市社会教育委員設置条例で定めている。社会教育委員の職務は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言することなどとなっており、市が直接的に関与するもので、協働や委託などでの実施は馴染まない。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	社会教育行政の充実を図るため、社会教育委員のもつ多方面の知識と経験を行政に反映させることは重要であり、社会教育委員から担当領域ごとに問題点の提起などがなされている。委員同士の活発な意見交換が図られており、また生涯学習事業へも積極的に参加しているところである。社会教育委員は「諮問機関」であると同時に「独任性」を有しており、委員一人ひとりが地域における社会教育のリーダーとして活動しているが、今後は社会教育委員の自主事業の実施など更なる活動の活発化を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報				事業番号		401201	
事業名	市民活動交流センター管理運営業務			事業期間		H18.8月～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		市民活動の活性化とネットワーク体制の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		条例	千歳市民活動交流センター条例			
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習 推進係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 竹内 浩二				(直通番号) 0123-24-3153		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民活動を行おうとしているか、又は既に活動を行っている市民や団体	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民主体の活動ネットワークを推進し、市民活動を活発化させる。		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民活動の支援拠点施設として、千歳市民活動交流センター「ミナクール」を協働事業として運営しており、市民活動の場、市民活動に関する情報提供の場、さらに活動に関する指導・相談の場として、市民の自主的な活動や交流を積極的に支援する。	千歳市民活動交流センター管理運営事業	協働事業等

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	市民活動交流センター利用件数	実績	4,448	4,465	4,836	4,800	件
	2		実績					
	3		実績					
成果指標		本来の指標	市民活動を実践している市民の数	目標	9,000	9,000	10,000	11,000
	○	代替指標	市民活動交流センター利用者数					
		計算式 指標の説明		実績	10,628	10,694	11,503	人
		目標達成率(実績／目標)			118.1	118.8	115.0	%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
市民活動交流センター管理運営業務経費	事業費 予算	(A)	11,194	11,395	11,973	11,640	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	10,898	11,095	11,772		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	1,128	1,178	1,124		
		一般財源 (F)	9,770	9,917	10,648		
	人件費	(G)	1,850	1,943	1,825		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.25	0.26	0.25		
	総事業費	(B+G)	12,748	13,038	13,597		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	生涯学習や市民協働によるまちづくりを推進するためには重要な施設である。取りやめた場合、市民活動の場、情報提供、指導・相談など、市民活動を実践している団体や個人に必要な機能や情報提供などが停滞する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	平成20年度から市民活動団体による適切な管理運営及び独自の提案・企画による取組が積極的になされているが、さらに窓口機能などソフト面の機能充実を支援していく必要がある。市民活動を活発化させるためには、多様な情報の活用が必要であるため、人材ネットワークや情報を広く有する市民活動団体などが運営することが好ましい。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成22年度から市民協働プロモーション事業として市民活動団体が施設の運営をしている。市民活動団体の運営により、市民の自主的な活動や交流に対してきめ細かな支援が実施され、市民活動の場、市民活動に対する情報提供の場、活動に関する指導・相談の場として、生涯学習活動の拠点となっている。利用実績は順調に増加しており、引き続き、市民の自主的な活動や交流の促進につながるよう「ミナクル」の運営をしていく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	401302
事業名	学校支援地域本部事業			事業期間	H20～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		未来の社会を担う人づくりのための機会の創出
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	北海道学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業費等補助金交付要綱		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 584
評価者	課長 竹内 浩二			(直通番号) 0123-24-3153	

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	希望する小中学校の児童・生徒及び教員	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	児童生徒の健全な育成及び地域における人材の活用機会を拡充する。		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	北斗中、信濃小、桜木小、緑小、千歳小、末広小、祝梅小、北進小中学校、北栄小学校の10校において学校支援地域本部を設置し、学校が必要とする学習、部活動、環境整備及び学校行事などに対する学校支援のためのボランティア活動を実施する。 また、本部には学校のニーズと学校支援ボランティアを調整する地域コーディネーターを配置し、必要な人材の確保及び広報活動等を行う。*	学校支援地域本部運営事業	市単独

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	学校支援地域本部事業のボランティア登録者数	実績	89	77	96	120	人
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標 児童・生徒の健全育成及び地域における人材活用の機会を提供した数	目標	130	100	150	250	日
	○	代替指標 学校支援ボランティア実施事業日数						
		計算式 指標の説明	実績	98	156	234		
	目標達成率(実績／目標)			75.4	156.0	156.0	%	

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
学校支援地域本部事業費	事業費 予算	(A)	984	949	1,109	2,057	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	902	924	1,077		
	財源内訳	国道支出金	(C)	600	615	618	
		起債	(D)	0	0	0	
		その他	(E)	0	0	0	
		一般財源	(F)	302	309	459	
	人件費	(G)	2,004	2,621	2,585		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.27	0.35	0.35		
	総事業費	(B+G)	(I)	2,906	3,545	3,662	千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	地域全体で学校を支援することにより、子どもと向き合う時間が増加し、児童・生徒の健全な育成を図ることができる。また、地域住民などの知識や技能を活用する機会を拡充し、生涯学習の場が得られる。取りやめた場合、各学校において情報や人材を確保しなければならないため教員の負担が増加するとともに、地域の優れた人材を有効活用することができない。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	従来から学校と地域の間で積み上げられてきた関係性を尊重しつつ、地域への浸透や支援ボランティア募集などの体制整備における行政の関与については妥当である。また、行政は地域コーディネーターと連携し、支援ボランティアに情報を提供しつつ、学校が必要とする各種支援体制を行っており、学校と支援ボランティアをつなぐ役割を担うことから、民間委託は難しい。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成21年度から、北斗中学校区(北斗中、信濃小、桜木小)において、モデル事業として学校支援本部事業に取り組み、平成23年度からは支援対象校を9校とし環境整備・図書整理事業などの支援事業を実施している。平成26年度の支援事業の実施回数は前年度より大きく増加し、年々着実に成果を上げている。平成27年度には支援対象校が17校になることから、ボランティア体制の強化を図り、学校のニーズに対応した細やかな支援事業の実施に努めていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
2-1				
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H27	改善の対象となる項目(細事業等)	学校支援地域本部運営事業
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	市内全小中学校での実施に向け、引き続き未参加校の意向確認を行うとともに、支援対象校からの様々な要請に対し、決め細やかな支援が実施できるようボランティアの質・量の両面で体制強化を図る。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	409101
事業名	青少年健全育成事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		青少年の健全な育成		青少年健全育成活動の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法(第5条)		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 604
評価者	課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	青少年	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健全な発達と育成を図る		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	子どもたちが健全に育つよう青少年育成推進員を設置するとともに、「千歳サケのふるさと館」を運営する(公財)千歳青少年教育財団などの青少年教育関係団体に対する活動支援を通じ、幅広い青少年活動事業を実施している。小学生対象事業としてはチャレンジ教室や出前講座、子ども活動支援センター体験教室などを実施して体験学習機会の提供、情報紙マナビーなどを作成し広報活動を行い、青少年行事の周知を図っている。	青少年育成推進員設置事業	その他
			千歳青少年教育財団支援事業(教育事業費分)	補助等
			千歳市・指宿市青少年相互交流事業	事務局運営
			子ども活動支援センター設置事業	市単独
			チャレンジ教室開催事業	市単独

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	青少年育成推進員設置事業の会議・事業開催数		実績	37	37	37	37	回
	2	子ども活動支援センター体験教室参加者延べ人数		実績	149	109	105	80	人
	3	チャレンジ教室開催事業参加者延べ人数		実績	711	433	490	500	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	青少年の健全育成度	目標	120	140	140	140	回
	○	代替指標	青少年教育事業実施回数						
		計算式指標の説明		実績	170	170	173		
	目標達成率(実績／目標)								

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
青少年健全育成事業費	事業費 予算	(A)	157,612	130,789	106,379	22,979	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	155,624	118,603	21,457		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		起債	(D)	0	0	0	
		その他	(E)	0	0	0	
		一般財源	(F)	155,624	118,603	21,457	
	人件費	(G)	5,997	5,863	5,483		人
	職員数(関与割合)	(H)	1.46	1.46	1.36		
	総事業費	(B+G)	(I)	161,621	124,466	26,940	千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	核家族化や地域社会での連帯意識の低下などにより人間関係が希薄化している中で、家庭や地域などが一体となって青少年の健全育成に努めていくことが重要であり、活動支援団体や指導者などを育成することが必要である。取りやめた場合、青少年の健全育成に取り組む機会が少なくなり、青少年の豊かな心や生きる力の育成が十分に図れなくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	青少年教育は次代を担う人材の育成として社会的な責任があり、家庭や地域社会、学校と連携しながら行政が関与することは妥当である。青少年の豊かな心やたくましく生きる力を育むものとして、子どもの教育は家庭を中心に地域社会が支えることが望ましく、行政はこれらが主体になれるよう支援していくことが重要である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	青少年の生きる力を育むための学習機会や体験活動機会の充実を図ること、また健全育成に取り組む関係機関を支援することは、これからの社会を担う青少年にとって重要である。様々な場面で青少年が活動する場を提供するとともに、その特性を生かし教育事業を実施している(公財)千歳青少年教育財団の支援を継続する。なお、青少年育成推進員の在り方、子ども活動支援センター事業内容の見直しといった課題については引き続き検討を行っていく。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	青少年健全育成事業
重点施策	青少年健全育成事業(青少年教育財団補助金)
市長公約(マニフェスト)	千歳サケのふるさと館の利用拡大

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	401202	
事業名	女性団体活動支援事業				事業期間	不明～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		市民活動の活性化とネットワーク体制の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	社会教育法(第5条)			
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 竹内 浩二			(直通番号) 0123-24-0848			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	女性市民
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	女性の社会的地位向上を図り、幸せな社会づくりを担う
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の女性で組織する団体相互の連携を強め、女性の社会的地位の向上や豊かな郷土と社会づくりを目的とする女性団体の活動を支援している。

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市女性団体協議会活動支援補助金交付額		実績	516,000	516,000	516,000	516,000	円
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果が あったか 示す指標		本来の指標	女性の社会参加回数	目標	200	190	160	170	回
	○	代替指標	女性団体の活動回数						
		計算式 指標の説明		実績	167	173	185		
	目標達成率(実績／目標)				83.5	91.1	115.6		

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	
女性団体活動支援事業費	事業費 予算		(A)	520	520	516	516	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	516	516	516		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		起債	(D)	0	0	0		
		その他	(E)	0	0	0		
		一般財源	(F)	516	516	516		
	人件費		(G)	524	524	456		
	職員数(関与割合)		(H)	0.07	0.07	0.06		人
	総事業費 (B+G)		(I)	1,040	1,040	972		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	男性も女性も対等な社会の構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野で活動することが社会的な要請となっているため、女性活動を活性化させる必要がある。団体の活動費の約4割を補助金に依存している状況から、事業を止めた場合は市民活動の衰退を招き、また女性の自主的な活動が停滞することが考えられる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	社会における対等な構成員として、男性のみならず女性も自らの意思により社会のあらゆる分野で活動することが社会的な課題であることから、女性の自主的・主体的な社会参加を促進させる事業として行政の関与が求められる。 市の類似しているものは連携して実施するなど、市と団体が一体となって事業を行うことは可能である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	女性団体は男女共同参画や地域的な課題に関する市民向けのシンポジウムの開催など行っている。また、同団体は各種審議会への参画やイベントなどの支援などを活発に行っており、中核団体として支援は必要である。 女性団体の加入者が減少傾向にあることが課題であることから、事業展開において情報交換等により加入の促進や人材の育成が図られるよう支援を行うとともに、女性団体全体の活性化につながるよう、市として団体に対し適切な助言等を行っている。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他（統合・移管等）	
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目（細事業等）		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	401303
事業名	はたちのつどい開催事業			事業期間	S32以前～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		未来の社会を担う人づくりのための機会の創出
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	国民の祝日に関する法律		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 604
評価者	課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	新成人	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	社会人としての意識の高揚を図る	はたちのつどい開催事業	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	人生の節目として新成人の門出を祝うとともに、新成人に社会人としての自覚と社会との関わりや果たすべき役割の認識を高めてもらう契機となるよう式典行事を開催している。また、記念写真コーナーや「新成人の広場」をボランティアの協力で開催し、新成人の交流の場を提供している。		

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	はたちのつどい式典出席者数	実績	711	808	728	750	人
	2		実績					
	3		実績					
成果指標		本来の指標	社会人としての意識向上度	目標	55.0	60.0	65.0	60.0
	○	代替指標	式典の出席率					
		計算式 指標の説明	「式典出席者数」/「対象者数」	実績	59.4	65.3	56.8	%
		目標達成率(実績/目標)			108.0	108.8	87.4	

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
はたちのつどい開催事業費	事業費 予算	(A)	515	504	610	612	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	427	449	442		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	427	449	442		
	人件費	(G)	1,215	1,226	1,883		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.18	0.18	0.27		
	総事業費	(B+G)	1,642	1,675	2,325		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	成人式は、新たに大人社会の一員となる新成人がこれまで育んでくれた人々や社会に感謝するとともに、成人となることの社会的責任を自覚し、大人として行動するためのきっかけとして、また、未来へ向かってたくましく生きていく新成人を、市を挙げて祝い励ます場として必要である。また、成人することの意義を一人でも多くの新成人に伝えるための重要な機会である。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	国民の祝日に関する法律で定める「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」国民行事の一環であるため、単なるイベントではなく、市が式典形式で実施することにより、社会人としての意識や郷土愛の意識を高めてもらう契機となっている。なお、式典以外の着付け直し・新成人の交流広場の運営等を市民団体の協力を得て実施している。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	成人式は、成人の意義を多くの新成人に伝えるための重要な機会である。本市では、平成26年1月の成人式から新成人も企画に参画してもらうため、当日のボランティアらとともに「はたちのつどい協働会議」を立ち上げた。可能な限り会議に参加する新成人の意見を取入れ、成人式を魅力的なものとし、新成人にとって心に残るものとなるよう今後も継続して実施する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	405102
事業名	社会教育活動支援業務			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 604
評価者	課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	社会教育関係職員、市民	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	社会教育活動を推進する	社会教育活動支援業務	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	社会教育活動を行う個人や団体に対して、団体登録や資料の配布、事業の後援などを行うとともに、市民の社会教育活動を支援するための事務や、職員の資質向上を図るための研修会に参加している。		

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	社会教育活動支援業務事務経費	実績	409,000	413,783	399,013	469,000	円
	2		実績					
	3		実績					
成果指標		本来の指標	市民の社会教育活動回数	目標	350	360	380	350
	○	代替指標	社会教育関係団体登録数					団体
		計算式 指標の説明	実績	348	374	393		
		目標達成率(実績／目標)		99.4	103.9	103.4		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
社会教育活動支援事業費	事業費 予算	(A)	548	535	519	469	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	409	414	400		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	409	414	400		
	人件費	(G)	2,405	2,405	2,129		
	職員数(関与割合)	(H)	0.33	0.33	0.29		人
	総事業費	(B+G)	2,814	2,819	2,529		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	市民協働・市民主体のまちづくりを進めるために市民の生涯学習活動は不可欠であり、これを側面的に支援するものとして事業の必要性は高い。職員による専門的な助言や市民活動の側面的支援のための事業であることから、こうした支援を取り止めた場合、市民活動が衰退し、市民による自主的な活動が停滞することが考えられる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	まちづくりには市民が自らの意思によって参加し、社会のあらゆる分野で活動することが重要であり、そのためには行政として地域課題や市民が必要とする学習課題の解決を支援する必要性が高い。市が実施している事業を市民団体などと連携・協力していくことも考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民の自主的なサークル・団体活動は、「学び」と「交流」という要素を兼ね備えていることから、地域の教育力向上に不可欠であり、市民活動の安定のため、様々な活動機会の整備が必要となっている。また、これらの市民(個人・団体)への助言等を行えるよう職員の資質向上に努めていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	405103
事業名	高齢者学級開催事業			事業期間	S49～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法(第5条)		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 604
評価者	課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	概ね60歳以上の市民	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	豊かで生きがいのある人生を送り、学んだ知識や技能を地域活動に生かす		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	高齢社会を迎え、高齢者が充実した生活を送るために自ら進んで学習活動や社会的活動を続け主体的に生きていくことが求められていることから、高齢者の生きがい作りや社会参加を促すための学習機会として、「千歳高星大学」「千歳高星大学大学院」「千歳市若返り学園」を開講している。	千歳高星大学	市単独
			千歳高星大学大学院	市単独
			千歳市若返り学園	市単独

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	千歳高星大学履修時間	実績	50	50	50	50	時間
	2	千歳市若返り学園講座開催回数	実績	112	123	124	125	回
	3		実績					
成果指標		本来の指標	受講後の社会参加回数	目標	7,500	7,600	7,700	人
	○	代替指標	講座の受講延人数					
		計算式 指標の説明		実績	6,754	7,616	7,696	
	目標達成率(実績／目標)			100.8	101.5	101.3		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
高齢者学級開催事業費	事業費 予算	(A)	2,123	2,816	2,715	2,708	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	1,806	2,277	2,487		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	984	1,112	1,056		
		一般財源 (F)	822	1,165	1,431		
	人件費	(G)	4,517	6,792	7,300		人
	職員数(関与割合)	(H)	1.26	2.26	2.28		
	総事業費 (B+G)	(I)	6,323	9,069	9,787		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいか	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	高齢者が心身ともに健康で生きがいある生活を送ることができるよう、高齢者の生活課題に関連した学習機会を提供することにより、高齢者の持つ知識や技能を社会に還元させ、地域の課題に積極的に取り組む動機づけになっており、事業の必要性は高い。地域課題に気づき学習意欲を高める機会がなくなることは地域の市民活動が停滞する可能性がある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	高齢社会を迎え、医療・福祉の施策と共に高齢者自身の生きがい作りや社会参加を促すための学習機会の提供は必要であり、高齢者の持つ知識や技能を地域活動に生かしていくためにも、教育的側面から市が関与することは妥当である。高齢者の趣味や教養など個人的なものについては、市民団体などで実施することも考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	対象者の事業に対する満足度は高く、高齢者の生涯学習事業の一環として、また、健康で生きがいある生活を送るために継続すべき事業である。卒業した学生、会員が様々な場面で活躍している実績もある。今後も、多岐にわたる市民ニーズに対し可能な限りのサービスの提供、また学生や会員が地域活動やボランティアなどに生かすことで、地域の教育力向上につながるような学習プログラムを計画していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	高齢者学級開催事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	405104	
事業名	生涯学習まちづくり推進講座開催事業				事業期間	不明～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	社会教育法(第5条)			
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
評価者	課長 竹内 浩二				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
					(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

[illegible]

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名					平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	国際理解講座開催回数		実績	13	13	13	13	回
	2	市民教養セミナー講座開催回数		実績	6	6	6	6	回
	3	パソコン講習会講座数		実績	43	43	43	43	回
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		本来の指標	受講後の地域活動回数	目標	1,700	1,500	1,600	1,500	人
	○	代替指標	講座の受講延人数						
		計算式指標の説明		実績	1,497	1,458	1,313		
	目標達成率(実績／目標)								

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	
生涯学習まちづくり推進講座開催事業費	事業費 予算		(A)	2,407	2,318	2,357	2,674	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	1,729	1,708	1,581		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		起債	(D)	0	0	0		
		その他	(E)	670	540	604		
		一般財源	(F)	1,059	1,168	977		
	人件費		(G)	2,713	2,713	3,042		
	職員数(関与割合)		(H)	0.37	0.37	0.42	人	
	総事業費 (B+G)		(I)	4,442	4,421	4,623	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	市民の要求に応じた学習機会を提供することは、市民が生活課題や今日的課題に積極的に取り組む動機づけになっている。市民が地域づくりに積極的に参画することが求められており、社会的な課題について学習する機会が少なくなることは、市民活力の低下につながる可能性がある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	地域問題など社会的な課題を行政から市民に提供する機会として、また、市民の身近な生活学講座を実施して学習意欲を育てるものであり、市の関与は妥当である。なお、パソコン講習会については、市民団体との連携・協力のもと平成20年度から協働事業として市民団体と共に実施している。また、英会話教室については、平成27年、28年を市提案型市民協働事業として実施する予定である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント	パソコン講習会の受講者は減少傾向にあり、現在実施中の市民協働プロモーション事業について、早い段階において事業の見直しを検討する必要があることから、今後の方向性及びその改善内容について承認する。 なお、事業の見直しに当たっては、協働事業(「市民のIT技能習得のサポート」)の合同実施課(行政管理課)と連携して取り組む必要がある。	改善内容 →	直近の参加状況、パソコンを中心としたIT機器の浸透などから現在の市民協働プロモーション事業としての実施は平成27年度をもって終了する。今後市としてIT事業にどのように関わっていくかは今後の検討が必要となる。

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民一人ひとりが自己を磨き、豊かな人生を送るため、また市民力向上のためにも事業の継続を要する。平成26年度におけるセミナーについては同テーマによる連続講座や演習・実践を取入れるなど、様々な形態により実施を行い、受講者が満足するものとなるよう改善を図った。今後も、社会的ニーズを捉え、市民の意見が反映できるような内容を検討していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	生涯学習まちづくり推進講座開催事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	405105
事業名	ユネスコ協会活動支援事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係		e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 604
評価者	課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	国際平和に関心のある市民	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国際理解を深め、国際平和に対する意識を高める	ユネスコ協会活動支援事業	事務局運営
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳ユネスコ協会の事務局を運営し、チャリティーパーティーや書きそんじハガキの収集活動等を通じて得た募金を、ユネスコ世界寺子屋運動や千歳市奨学基金へ寄附するなどして、ユネスコ活動の普及・推進を図っている。		

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	ユネスコ協会活動支援事業活動回数	実績	7	7	7	7	回
	2		実績					
	3		実績					
成果指標		本来の指標	国際平和に関する関心度	目標	300,000	300,000	350,000	円
	○	代替指標	事業実施における募金額	実績	388,808	331,832	204,886	
		計算式 指標の説明						
	目標達成率(実績／目標)			129.6	110.6	58.5		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算	(A)	0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	0	0	0		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	0	0	0		
	人件費	(G)	1,973	1,973	2,129		
	職員数(関与割合)	(H)	0.27	0.27	0.29		人
	総事業費	(B+G)	1,973	1,973	2,129		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	ユネスコ世界寺子屋運動などの諸活動を通して、国際平和と人類の福祉という崇高な目標を、教育・科学・文化の分野を通じて実現しようとするユネスコ活動の一翼を担っており、国際性や教養の習得などの市民意識向上のために必要な事業である。取りやめた場合、市民のユネスコ活動に接する機会が失われ、市民の国際理解活動や民間ユネスコ活動が停滞する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	ユネスコ活動に関する法律において、行政としてユネスコ活動への積極的な関与が求められている。また、市が事務局を受け持つことにより協会の運営が安定し、良好な事業展開が望める。大都市や戦災地等市民の平和への関心が高い地域などでは、行政以外が事務局を運営している例もあり、協会自らが事務局を運営することも考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	C
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因	ユネスコ世界寺子屋運動の一つである「書きそんじはがきキャンペーン」の収集状況が思わしくなかったため募金額の減となった。 書き誤ったはがきを収集することで発展途上国の支援につながる活動の素晴らしさを会員のみならず広く市民にアピールし、目標の達成を図る。		
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	会員相互及び事務局の連携により、チャリティーパーティーの開催や書きそんじはがきの収集活動、そのほか市と共催で国際理解事業を行うなど、目的に沿った活動がなされている。会員高齢化による事業実施の困難さが出てきているため、若年層の会員を取り込み、諸事業の活性化促進を図ることが課題となっているが、会員の勧誘やユネスコ協会の周知などもあり、平成26年度は新規会員が加入するなど徐々にその成果は出てきている。今後も、会員の拡充を図るとともに、事務局業務の明確化を継続して行っていく。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報					事業番号		405201	
事業名	PTA活動支援事業				事業期間		不明～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		家庭教育の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	社会教育法(第5条)				
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 竹内 浩二					(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

[illegible]

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市PTA連合会運営支援補助金額		実績	366,000	366,000	466,000	360,000	円
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果が あったか 示す指標		本来の 指標	PTA活動の充実度	目標	60	60	60	60	回
	○	代替 指標	PTAの活動回数						
		計算式 指標の説明		実績	51	52	55		
	目標達成率(実績／目標)				85.0	86.7	91.7		

予算事業名称	コスト分析			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
PTA活動支援事業費	事業費 予算		(A)	366	366	466	366	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	366	366	466		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		起債	(D)	0	0	0		
		その他	(E)	0	0	0		
		一般財源	(F)	366	366	466		
	人件費		(G)	555	555	456		
	職員数(関与割合)		(H)	0.08	0.08	0.06	人	
	総事業費 (B+G)		(I)	921	921	922	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	家庭の教育力が低下するなか、PTAは学校・家庭・地域を結ぶ柱であり、三者が一体となり教育力を向上させるために、PTA活動を支援する必要がある。本事業を廃止することは、少なからずPTA活動を縮小・停滞させることになり、家庭や地域の教育力が一層低下することが考えられる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	本来、家庭教育は家庭に委ねられているものだが、少子化・核家族化が進む中で、無責任な放任や過保護・過干渉・育児不安が広がり、しつけへの自信喪失など家庭教育が低下していることから、将来の社会を担う子供の育成という観点から支援は必要である。行政の役割を果たしながら、市内の団体等と地域ぐるみで子育てを支えていく環境づくりが必要である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	PTAは学校や家庭、地域教育力の向上に寄与する市民組織であることから、引き続き教育委員会との連携を図るとともに、市の関与のあり方及びPTAの役割をより明確化する。なお、市の助言のもと、千歳市PTA連合会では、平成26年度に子どもが規則正しい生活を送れるような家庭でのルール作りを呼び掛ける「家庭生活宣言」を作成し、積極的に活動を展開している。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他（統合・移管等）	
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目（細事業等）		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	405202	
事業名	家庭教育講座開催事業				事業期間	不明～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		家庭教育の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	社会教育法(第5条)			
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 竹内 浩二			(直通番号) 0123-24-0848			

◎事業概要(PLAN)

[illegible]

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	ママさん教室講座開催回数		実績	20	20	20	16	回
	2	子育て講座開催事業回数(各種子育て講座、セミナー)		実績	13	13	13	10	回
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		本来の指標	受講者が講座で習得した知識・技術の活用度	目標	900	1,000	900	900	人
	○	代替指標	講座の受講延べ人数						
		計算式指標の説明		実績	1,419	1,179	1,399		
	目標達成率(実績／目標)				157.7	117.9	155.4		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	
家庭教育講座開催事業費	事業費 予算		(A)	3,251	3,097	3,113	3,093	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	2,603	2,548	2,691		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		起債	(D)	0	0	0		
		その他	(E)	300	302	308		
		一般財源	(F)	2,303	2,246	2,383		
	人件費		(G)	4,086	3,952	4,555		
	職員数(関与割合)		(H)	1.20	1.20	1.30	人	
	総事業費 (B+G)		(I)	6,689	6,500	7,246	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	核家族化や地域連携の希薄化などにより、子育てを学ぶ機会が得づらく育児不安が広がる傾向にあり、子育ての知識や技術を身につける機会として市民ニーズが高い。当市は転入転出率、核家族化率の高さから、子育てについて悩みを抱える家庭が多いと考えられ、気軽に参加できる学習機会がなくなれば、子どもが健やかに安心して育つための家庭や地域の教育力が低下する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	本来、家庭教育は家庭に委ねられているものだが、少子化・核家族化が進む中で、無責任な放任や過保護・過干渉・育児不安が広がり、しつけへの自信喪失など家庭教育が低下していることから、将来の社会を担う子供の育成という観点から支援は必要である。行政の役割を果たしながら、市内の団体等と地域ぐるみで子育てを支えていく環境づくりが必要である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	子育てに関する事業は、今日の市民生活において極めて重要となっており、市民ニーズを把握し、更なる事業内容の充実に努める。子育て支援を含め、家庭教育は行政の重点事項であり、関係機関及び市民と連携することが必要であるため、引き続き情報交換を行うとともに事業の差別化を図る。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	2-1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期	H28	改善の対象となる項目(細事業等)	家庭教育講座開催事業	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か		すべての家庭における教育力向上を図り、地域で子育てを支える意識を高めるため、子どもの就学の有無にかかわらず大人に対する講座の充実を図る。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	1
二次評価コメント	家庭教育力の向上は、子ども達の未来を育む上で必要であるが、事業の実施に当たっては、ニーズ調査に基づく講座内容の見直し及び同種事業の他部署との連携について検討する必要がある。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	406201		
事業名	文化活動支援事業				事業期間	不明～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		市民文化の創造		文化活動の推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	文化芸術振興基本法				
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	課長 竹内 浩二					(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

[illegible]

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	文化賞・文化奨励賞表彰者数(個人・団体)		実績	2	3	2	3	人
	2	千歳市文化団体連絡協議会補助金額		実績	2,250,000	2,250,000	2,250,000	2,255,000	円
	3	フレンドリーコンサート参加団体数		実績	9	9	9	9	団体
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		本来の指標	市民の文化活動回数	目標	170	180	180	180	団体
	○	代替指標	市民文化団体登録数						
		計算式指標の説明		実績	172	178	187		
	目標達成率(実績／目標)				101.2	98.9	103.9		

予算事業名称	コスト分析			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
文化活動支援事業費	事業費 予算		(A)	2,598	2,784	2,782	2,798	千円
フレンドリーコンサート開催事業費	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	2,479	2,525	2,494		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		起債	(D)	0	0	0		
		その他	(E)	0	0	0		
		一般財源	(F)	2,479	2,525	2,494		
	人件費		(G)	1,973	1,973	1,977		
	職員数(関与割合)		(H)	0.27	0.27	0.27	人	
	総事業費 (B+G)		(I)	4,452	4,498	4,471	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	市内には文化活動に関係する団体が約190団体あるが、ほとんどの団体は財政が脆弱な状況であるため、財政的な支援や活動機会・活動意欲を高める機会の提供に関するニーズは高い。また、市の文化振興に貢献した個人(団体)や文化の分野で顕著な成績を収めた個人・団体を市として表彰することで市の文化のますますの発展が期待できる。取りやめた場合、団体が活動する意欲や場所・機会が減少し、市民文化活動の停滞を招く恐れがある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	文化芸術活動はその自主性は尊重しつつも、多くの人間に恵沢をもたらすものであることから、将来にわたっても文化芸術を創造し享受できるよう行政が施策を策定し実施する責務がある。市が実施している事業と団体の活動が類似しているものは、両者が一体となって事業を行うことも考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	市民が芸術文化を通して豊かな生活を送るために必要な事業であり、そのためには活発な文化活動の展開と支援のほか、よりその効果を高めるために文化芸術活動の状況把握と適切な情報発信が必要である。平成26年度から、社会教育関係団体のうち文化芸術活動団体を対象に文化芸術団体等連絡交流会を開催し、団体間のネットワーク構築を図る取組を開始した。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	407105
事業名	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業			事業期間	H24～H27
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		文化財の保護と保存
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市埋蔵文化財センター条例		
事業担当	教育委員会教育部埋蔵文化財センター 文化財調査係		連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) ※※	内線 ※※
評価者	センタ-長 高 橋 理		(直通番号) 0123-24-4210		

◎事業概要(PLAN)

事業 目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が世界遺産暫定一覧表記載物件「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の価値を享受し、市内外に所在する貴重な文化遺産の保存や継承の意義・大切さを世界的視点から学ぶことができる		
事業 内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	・北海道・青森県・秋田県・岩手県と関連市町で構成される縄文遺跡群世界遺産登録推進会議が実施する事業[(1)世界遺産登録推薦書案作成事業、(2)世界遺産登録を推進するための普及啓発事業、(3)国際的合意形成促進事業]の共同推進 ・構成資産のキウス周堤墓群に係る保存管理計画の各種事業実施、保護制度の運用・実施	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業	市単独

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動 指標	1	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議等出席回数	実績	4	7	8	7	回
	2	共同推進事業の分担作業件数	実績	4	4	4	4	件
	3		実績					
成果 指標	○	本来の指標 文化遺産の保存や継承の意義・大切さを世界的視点から学んだ市民の数	目標	240	240	100	200	人
	○	代替指標 キウス周堤墓群を題材とする学習会、展示等事業に参加した人数	目標					
	○	計算式 指標の説明	実績	297	402	173		
	目標達成率(実績／目標)			123.8	167.5	173.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費	事業費 予算	(A)	649	1,306	1,710	1,300	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	722	1,013	968		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	722	1,013	968		
	人件費	(G)	3,392	5,057	4,988		人
	職員数(関与割合)	(H)	0.46	0.68	0.68		
	総事業費	(B+G)	4,114	6,070	5,956		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	・4道県と千歳市を含む関係14市町が「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の平成29年の世界遺産登録を目指し、政府の正式推薦を得るための取り組みを共同で進めていることから事業は必要である。市民の史跡を活かしたまちづくりへの意識が高まり、その実行に向けたより活発な活動を期待できる。 ・上記取り組みが未完成となり、「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」全体の文化庁への推薦提案ができなくなることから、この物件の世界遺産登録の可能性が消滅する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	・千歳市が平成21年8月に史跡キウス周堤墓群を管理すべき地方公共団体に国から指定されていることから、市が実施主体となる。 ・世界遺産登録に向けた機運を盛り上げていくための活動において、市民団体との協働によるサービス提供が考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	国史跡キウス周堤墓群が平成24年に「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の構成資産となったことから、平成25年度から世界文化遺産登録を目指して進めることとなった事業である。世界遺産登録推進会議や国際会議参加を通して、世界遺産登録推薦書案の作成、登録推進のための普及啓発事業等を18資産が共同推進する。ユネスコへの推薦に必須の保存管理計画は、検討会議を設置して平成27年度早期の策定をめざして作業を進めており、ユネスコへの推薦は現時点では平成29年度を目標としている。今後も市民との協働により世界遺産への機運を高める取組を進める。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

				事業番号	407201
事業名	文化財普及啓発事業			事業期間	H23～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		郷土資料の公開と活用
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市埋蔵文化財センター条例		
事業担当	教育委員会教育部埋蔵文化財センター 文化財調査係		連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) ※※	内線 ※※
評価者	センタ-長 高 橋 理		(直通番号) 0123-24-4210		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳の人と自然の歴史及び文化財について理解を深める	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか					千歳学出前講座業務	市単独
					縄文土器づくり、石器づくり、勾玉づくり、火おこしなどの体験学習会や、市内の遺跡や出土品をテーマとする企画展及び公開講座(講演会)を開催する。 地域の埋蔵文化財を身近に感じて地域の歴史が理解できるような広報資料を製作し、市内小中学生及び市民に配布する。 身近な自然の多様性やしくみを学ぶことができる体験学習会「昆虫採集・標本作成教室」を実施する。 常設展示、企画展示及び史跡見学の市民に希望に応じ文化財の解説を行う。	文化財解説業務	市単独
						体験学習「昆虫採集・標本作成教室」事業	市単独
						「縄文文化」体験学習会事業	市単独
						埋蔵文化財公開講座事業	市単独
						埋蔵文化財展示会事業	市単独
						埋蔵文化財広報資料製作事業	市単独
						埋蔵文化財常設展示業務	市単独
						遺跡解説板設置業務	市単独

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標	1	文化財普及啓発事業関連学習会等参加者数	実績	929	987	765	800	人
	2	文化財の解説を受けた人数	実績	345	570	634	320	人
	3	千歳学出前講座受講者数	実績	161	152	63	80	人
成果指標		本来の指標	千歳の人と自然の歴史、文化財を理解した市民の数	目標	800	1,200	1,200	人
	○	代替指標	事業参加者延べ数					
		計算式 指標の説明		実績	1,435	1,709	1,462	
	目標達成率(実績／目標)				179.4	142.4	121.8	%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
文化財普及啓発事業費	事業費 予算	(A)	2,157	2,158	2,323	2,000	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	2,120	2,075	2,225		
	財源内訳	国道支出金 (C)	1,000	1,000	1,100		
		起債 (D)	0	0	0		
		その他 (E)	0	0	0		
		一般財源 (F)	1,120	1,075	1,125		
	人件費	(G)	10,175	7,647	8,365		人
	職員数(関与割合)	(H)	1.38	1.03	1.15		
	総事業費	(I)	12,295	9,722	10,590		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	・自分たちが暮らす地域の自然や歴史、文化財をより広く深く知りたいという市民の意欲は強い。豊富な埋蔵文化財という資産を有効に活用し、市民が歴史と文化に理解を深め、郷土に誇りと愛着を持つ「まちづくり・ひとづくり」に生かすために本事業は必要である。 ・取りやめた場合、市民が千歳の歴史や文化に直に触れて学習し、国民共有の財産である埋蔵文化財の大切さを理解する機会が大きく減少する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	・市は昭和50年度から埋蔵文化財に関する専門的な知識を基に、史跡の保存、発掘調査の実施、出土品・諸記録等の保管管理等を進めてきていることから、市が埋蔵文化財の公開と活用を行う。また、市民が郷土を理解するために必要な情報を提供することは市の責務である。 ・細事業の一部には、市民協働によるサービス提供の可能性はある。サービス内容に応じた市民側の文化財専門知識の習得が前提となる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	平成23年度から「文化財普及啓発事業」として、文化財の公開(企画展)と関連する講演会、火おこし体験等多種の体験学習会の開催、携行版『市内遺跡地図』『ちとせの遺跡』等の製作と配布、身近な自然の多様性やしぐみを学ぶ「昆虫採集・標本作成教室」の実施など包括的事業展開を行い、多くの市民が参加するところとなった。今後さらなる参加者増のためには、事業の実施時期や周知の方法、実施回数や内容について再検討が必要である。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	文化財普及啓発事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報				事業番号	407204	
事業名	国指定史跡整備事業			事業期間	H25～H32	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		郷土資料の公開と活用	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		条例	千歳市埋蔵文化財センター条例		
事業担当	教育委員会教育部埋蔵文化財センター 文化財調査係		連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.hokkaido.jp	
				電話番号	(総合代表) ※※	内線
評価者	センタ-長 高 橋 理			(直通番号) 0123-24-4210		

◎事業概要(PLAN)

事業 目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	史跡を大切に保存し次世代へと確実に伝えていくとともに、史跡の内容を理解して価値を享受できるようになる	国指定史跡整備事業	市単独
事業 内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	国史跡キウス周堤墓群(昭和54年指定)を整備対象とする。 史跡指定地周辺区域の埋蔵文化財の様相を把握するため、発掘調査等を実施する。 見学設備等の整備を行う。		

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動 指標	1	遺跡発掘作業員・遺跡整理作業員の数	実績	—	172	226	216	人
	2		実績					
	3		実績					
成果 指標		本来の指標	史跡の内容を理解してその価値を享受した市民の数	目標	—	1,259	1,410	人
	○	代替指標	埋蔵文化財センター常設展示見学者数	実績	—	1,567	1,509	
		計算式 指標の説明						
		目標達成率(実績／目標)		—	124.5	107.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
国指定史跡整備事業費	事業費 予算	(A)	—	19,525	8,762	11,422	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)	(B)	—	15,745	8,033		
	財源内訳	国道支出金	(C)	—	11,772	4,013	
		起債	(D)	—	0	0	
		その他	(E)	—	0	0	
		一般財源	(F)	—	3,973	4,020	
	人件費		(G)	—	5,026	4,958	
	職員数(関与割合)		(H)	—	0.68	0.68	人
	総事業費 (B+G)		(I)	—	20,771	12,991	千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	・国史跡キウス周堤墓群がユネスコ世界遺産の国内推薦候補となった現在、市民が史跡の保護と次世代への継承を行うのに必要な史跡内容の理解と価値の享受をしやすくするため、史跡の整備が必要である。 ・市民に史跡の内容や価値を示すことが不十分となり、史跡に対する市民の関心が高まらず、将来にわたる保護、継承がむずかしくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	・千歳市が平成21年8月に史跡キウス周堤墓群を管理すべき地方公共団体に国から指定されていることから、市が実施主体となる。 ・発掘調査の事業段階にあり、市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はない。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	国史跡キウス周堤墓群がユネスコ世界遺産の国内推薦候補となり、市民が史跡の保護と次世代への継承を行うのに必要な史跡内容の理解と価値の享受をしやすくするため、史跡の整備が必要である。しかし、昭和54年の国史跡指定以降、指定地周辺の遺跡等のあり方を調査する機会がなかったこと、他の周堤墓や集落等の確認がキウス周堤墓群の価値を高めることにつながるなどから、指定地周辺地域の試掘調査を継続し、遺跡・遺構の確認を進める必要がある。また、現在畑となっている11号周堤墓北半における遺構情報の確認、地形測量による7号周堤墓の現状の把握などを行い、史跡への追加指定も視野に入れた取組が必要である。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	【重点】国指定史跡整備事業(キウス周堤墓群)
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	407301	
事業名	市指定文化財保存伝承活動補助事業				事業期間	S55～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		伝統文化の保存と継承		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		条例	千歳市文化財保護条例			
事業担当	教育委員会教育部埋蔵文化財センター 文化財調査係			連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.hokkaido.jp	
評価者	センター長 高 橋 理				電話番号	(総合代表) ※※	内線
					(直通番号) 0123-24-4210		

◎事業概要(PLAN)

[illegible]

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)					平成27年度は見込値				
指標名					平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	泉郷獅子舞保存伝承活動への補助金交付件数		実績	1	1	1	1	件
	2	アイヌ文化保存伝承活動への補助金交付件数		実績	1	1	1	1	件
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	保存伝承されている市指定無形文化財の数	目標	2	2	2	2	件
	○	代替指標	補助事案件数						
		計算式指標の説明		実績	2	2	2		
	目標達成率(実績／目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	
市指定文化財保存伝承活動補助事業費	事業費 予算		(A)	200	200	200	200	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	200	200	200		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		起債	(D)	0	0	0		
		その他	(E)	0	0	0		
		一般財源	(F)	200	200	200		
	人件費		(G)	339	247	243		
	職員数(関与割合)		(H)	0.05	0.03	0.03	人	
	総事業費		(B+G)	(I)	539	447	443	千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	・「泉郷獅子舞」と「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」は、地域住民の努力により途切れることなく継承されてきた市の数少ない芸能・工芸技術で、貴重な伝統文化である。市にとって特に文化的価値が高いと認められたことから市の文化財に指定されたものであり、これらの保存と継承を図る必要性は高い。 ・保存伝承活動は保持団体が実施しているが経費は市の補助に依るところが大きく、取りやめた場合、活動の継続に支障をきたし市の伝統文化が次世代に受け継がれず将来失われる可能性が高まる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	・市が条例に基づいて市の無形文化財に指定した伝統文化であり、保存と継承を図るために市が関与することは妥当である。 ・無形文化財保持団体が主体的に実施する保存伝承活動を、企業や市民団体等が支援することは可能と思われるが、これらが一定の経済的支援を安定的に継続していくことは現在の社会状況をふまえれば難しいと考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70%から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	市指定の無形文化財は、地域住民の努力によって保持・伝承されてきた固有の郷土芸能や伝統文化である。これらを今後も保存し次の世代に伝える活動に対して市が補完的に支援し、それぞれの文化財保持団体が地域と協力し活動している現状は評価される。今後の保存と活動にあたり、地域住民の減少や高齢化の問題を重視し、地域の若年層の参加と後継者育成を促進する努力が必要である。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	市指定文化財保存伝承活動補助事業
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	403209	
事業名	小中学校司書派遣事業				事業期間	H25～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他	教育長決裁			
事業担当	教育委員会教育部文化施設課文化施設係			連絡先	e-mail	bunkashisetsu@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	課長 村井 安之				(直通番号) ※※		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学校児童生徒
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	本に親しんでもらう。児童生徒の読書活動を充実させる。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の小中学校に学校図書館司書を配置し、小中学校図書館における児童生徒への対応、図書の整理、環境整備、イベントの企画等についての支援を行う。

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	配置司書数		実績	—	2	6	6	人
	2	配置学校数		実績	—	24	24	24	校
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	○	本来の指標	各学校へのアンケートにおいて「配架及び図書館の環境は変わったか」の質問に変わったと答えた学校の数	目標	—	12.0	24	24	校
		代替指標							
		計算式指標の説明		実績	—	23.0	24		
	目標達成率(実績／目標)				—	191.7	100.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	
小中学校司書配置事業費	事業費 予算		(A)	—	6,468	18,778	18,390	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	—	6,428	18,778		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	—	0	0		
		起債	(D)	—	0	0		
		その他	(E)	—	0	0		
		一般財源	(F)	—	6,428	18,778		
	人件費		(G)	—	3,392	3,346		
	職員数(関与割合)		(H)	—	0.46	0.46	人	
	総事業費		(B+G)	(I)	—	9,820	22,124	千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	・読書活動は子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものであり、全ての子どもがあらゆる機会と場所において自主的に読書活動ができる環境を整備する必要性は高い。 ・取り止めた場合、学校によって学校図書館の取組や管理運営に差が生じ、校区によって子どもたちの読書活動に差が生じる可能性がある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	・市の教育計画に基づく事業であり、また小中学校校内での業務であることから、市が事業を実施することは妥当である。 ・現在も委託業務で実施しており、今後も委託継続しながら業務形態の在り方について精査する。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	C
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因	市立図書館の指定管理者に随意契約しているが、学校図書館の運営に関する専門業者等の提案を取り入れた業者選定方法を検討する必要がある。		
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成25年度から開始した事業であり、事業内容や効率性、業者選定方法等、改善の余地はある。各学校に対して行った本業務の状況調査から、各学校の期待や要望は大きい、教員や図書ボランティア等のスキルを低下させることのないよう留意しながら実施する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H28	改善の対象となる項目(細事業等)	小中学校司書配置事業
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	・業務請負実績のある民間業者からの提案による、プロポーザル形式での業者選定を実施することにより、優れた事業内容と低廉な価格での委託業務が実施可能である。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	2-3
二次評価コメント	児童生徒の読書活動は、生きる力を身に付けていく上で不可欠なものであり、全ての子どもがあらゆる機会と場所において自主的に読書活動ができる環境を整備する必要性は高いことから、今後の方向性及びその改善内容について承認する。 なお、業者選定方法の見直しについては、事業内容や効率性など改善すべき事項を確認の上、検討する必要がある。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	

◎基本情報

◎基本情報				事業番号	405301	
事業名	公民館分館運営事業			事業期間	S46～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		社会教育施設の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		条例	千歳市公民館条例		
事業担当	教育委員会教育部文化施設課文化施設係		連絡先	e-mail	bunkashisetsu@city.chitose.hokkaido.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 553	
評価者	課長 村井 安之			(直通番号) ※※		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	営農地区市民
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	公民館分館を快適に利用する
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	農村地区にある公民館の11分館において、地域の学習の場・ふれあいの場として地域住民である分館長・分館主事が分館の管理運営を行っている。また、農閑期に地域の特色にあった公民館教室を開催している。

◎実施結果(DO)

平成27年度は見込値

指標名				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	公民館分館利用者数		実績	13,895	14,704	14,159	13,000	人
	2	公民館分館長・分館主事人数		実績	22	22	22	22	人
	3	宮農地区冬期出向講座受講者数		実績	302	302	188	300	人
成果指標 対象にどのような効果が あったか 示す指標	○	本来の指標	分館利用者数	目標	13,000	13,000	13,000	13,000	人
		代替指標							
		計算式 指標の説明	実績	13,895	14,704	14,159			
	目標達成率(実績／目標)				106.9	113.1	108.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位
公民館分館管理運営業務経費	事業費 予算		(A)	3,704	4,070	5,918	4,225	千円
	事業費 決算 (C+D+E+F)		(B)	3,631	3,968	4,225		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		起債	(D)	0	0	0		
		その他	(E)	3	243	2		
		一般財源	(F)	3,628	3,725	4,223		
	人件費		(G)	2,929	1,542	1,521		
	職員数(関与割合)		(H)	0.40	0.21	0.21	人	
	総事業費 (B+G)		(I)	6,560	5,510	5,746	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	公民館分館は、昭和46年から平成15年にかけて建設され、地域住民が主体となって分館施設の管理及び運営を行っており、農村地区における学習活動の振興の場となっていることから必要性は高い。取りやめた場合、郊外地区の社会教育活動の停滞を招き、生涯学習活動やサークル活動推進が難しくなり、地域のふれあいの場がなくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	分館は農村地区に住む市民を対象に、社会教育を推進するために設置したものであり、市が事業を継続することは妥当である。分館は地域住民が市の委嘱を受けて管理運営を行っており、地域に密着した学習活動の拠点であることから、地域の利便性等も考慮した場合、民間委託では費用対効果が著しく低下する。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か	A 最適である B おおむね適当である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	公民館分館は、農村地区住民の身近な学習・交流の場として、学習機能とともにコミュニティ活動を育成する機能を活かし た生涯学習の拠点となっており、平成26年度は、14,159人が利用した。講座等の出席者は高齢者や女性が多く、今後も地域 のニーズに合わせた事業を継続していく必要がある。				
今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約(マニフェスト)	